

平成29年度

# 東京都下水道事業会計決算書

東京都下水道局



# 目 次

## 東京都下水道事業報告書

I	概 況	1
II	工 事	11
III	業 務	22
IV	会 計	32
V	そ の 他	36

## 東京都下水道事業会計決算

1	東京都下水道事業決算報告書	38
2	東京都下水道事業損益計算書	42
3	東京都下水道事業剰余金計算書	44
4	東京都下水道事業剰余金処分計算書（案）	46
5	東京都下水道事業貸借対照表	47
6	注記	51

## 東京都下水道事業会計決算参考書

1	東京都下水道事業キャッシュ・フロー計算書	56
2	収益費用明細書	58
3	固定資産明細書	68
4	企業債明細書	71



# 東京都下水道事業報告書



# 平成29年度東京都下水道事業報告書

## I 概 況

### 1 総括事項

#### (1) 経営方針

平成29年度は、「東京都下水道事業経営計画2016」（平成28年2月）に基づき、次の経営方針の下、区部下水道事業と流域下水道事業を着実に実施した。

##### 1 お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支える

「汚水の処理による生活環境の改善」、「雨水の排除による浸水の防除」及び「公共用水域の水質保全」という下水道の基本的役割を将来にわたり着実に果たし、局地的な大雨や想定される最大級の地震へも対応できるよう、下水道の機能を向上させることで、お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支える。

##### 2 良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献する

良好な水環境を次世代へ引き継いでいくために、海や河川などの水質改善に取り組むとともに、エネルギー使用量や温室効果ガスの削減を推進することで、世界で最も環境負荷の少ない都市の実現に貢献する。

##### 3 最少の経費で最良のサービスを安定的に提供する

公営企業の経営の原点である公共性と経済性を最大限に発揮し、不断の経営効率化に努めて経営基盤を強化するとともに、サービスの質を向上することで、将来にわたりお客さまに最少の経費で最良のサービスを安定的に提供する。

#### (2) 区部下水道事業

##### ① 主要施策

###### ア 施設の再構築

下水道施設が将来にわたって安定的にその機能を発揮できるよう、老朽化対策とあわせて、雨水排除能力の増強、耐震性の向上、エネルギー活用的高度化、温室効果ガスの削減などを効率的に図る再構築を計画的に推進した。実施に当たっては、アセットマネジメント手法を用いて、施設の延命化や中長期的な再構築事業の平準化などに取り組んだ。

昭和30年代以前に建設された戸山幹線など幹線の再構築及び都心4処理区約708ヘクタールの枝線再構築により管渠13万3,055メートルのほか、業平橋ポンプ所などポンプ所27か所、中川水再生センターなど水再生センター13か所で施設の整備を進めた。

地権者として参画している常盤橋街区再開発プロジェクトにおいて、銭瓶町ポンプ所の再構築に着手した。

水再生センターの再構築にあわせて、震災時の相互融通機能の確保などを目的として、芝浦・森ヶ崎水再生センター間の連絡管の整備を進めた。

## イ 浸水対策

都市化の進展による下水道への雨水流入量の増加や局地的な集中豪雨に対応するため、第二田柄川幹線など管渠5,755メートルのほか、王子第二ポンプ所などポンプ所4か所及び東尾久浄化センターで基幹施設の整備を進めた。

東京都の治水対策全体に関する方針である「東京都豪雨対策基本方針（改定）」（平成26年6月）に基づく1時間50ミリ降雨への対応として、浸水の危険性が高い対策促進地区などでは、新宿区新宿地区において対策が完了するとともに、大田区田園調布地区において上沼部雨水幹線の整備に着手した。また、「豪雨対策下水道緊急プラン」（平成25年12月）で定めた既存の貯留施設を活用するなどして1時間50ミリを超える降雨に対しても被害を軽減する50ミリ拡充対策地区では、文京区大塚地区において対策が完了するとともに、品川区戸越、西品川地区の整備に着手した。さらに、1時間75ミリ降雨への対応として、浸水被害の影響が大きい市街地対策地区などでは、目黒区八雲、世田谷区深沢地区における呑川増強幹線の整備に着手した。

## ウ 震災対策

震災時におけるトイレ機能を確保するため、防災上重要な施設などを対象に234か所で排水を受け入れる下水道管とマンホールの接続部の耐震化を実施した。

避難や災害復旧活動などで使用する道路の交通機能を確保するため、液状化の危険性が高い地域において、避難所やターミナル駅などと緊急輸送道路を結ぶ道路を対象に35キロメートルでマンホールの浮上抑制対策を実施した。

地区の不燃化が進んでおり広域的な避難を要しない地区内残留地区において、約643ヘクタールで下水道管とマンホールの接続部の耐震化及びマンホールの浮上抑制対策を実施した。

想定される最大級の地震動に対し、震災後においても必ず確保すべき機能を維持するため、矢口ポンプ所などポンプ所9か所及び中野水再生センターで下水道施設の耐震対策が完了した。

停電などの非常時の電力を確保するため、天王洲ポンプ所などポンプ所2か所で非常用発電設備が完成した。

## エ 合流式下水道の改善

雨天時に市街地を浸水から守るため汚水混じりの雨水を河川等に放流する際の汚濁負荷量を削減することを目的に、降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設について、三河島水再生センターで整備が完了した。また、善福寺川流域貯留管など2か所、王子第二ポンプ所などポンプ所3か所で整備を進めた。

既存の沈殿施設の改造により早期に導入でき、従来の沈殿処理と比較して汚濁物を約2倍除去できる高速ろ過施設について、葛西水再生センターなど水再生センター4か所で整備を進めるとともに、落合水再生センターなど水再生センター2か所で整備に着手した。

## オ 高度処理

東京湾などに放流される下水処理水の水質をより一層改善するため、既存施設の改造により早期に導入が可能で、これまでの処理法に比べ電力使用量を増やすことなく、ちっ素及びりん



を削減できる準高度処理施設について、新河岸水再生センターなど水再生センター5か所で処理能力24万5,000立方メートル／日の施設が完成した。

高度処理と同等な水質で2割以上の電力削減が可能な「新たな高度処理」について、葛西水再生センターで処理能力8万立方メートル／日の施設が完成した。

#### カ エネルギー・地球温暖化対策

下水道事業におけるエネルギー基本計画である「スマートプラン2014」(平成26年6月)及び下水道事業における地球温暖化防止計画である「アースプラン2017」(平成29年3月)に基づき、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の削減を積極的に推進した。

具体的には、新河岸水再生センターなど3か所で微細気泡散気装置の導入とあわせて送風機を更新し、反応槽への送風量を最適化することにより、電気使用量の削減を図った。

また、脱水汚泥の水分量を削減することで補助燃料を削減するとともに、炉内の燃焼方式などの改善により温室効果ガスの発生を大幅に削減できる第二世代型焼却システムについて、南部汚泥処理プラントでは多層型流動焼却炉の整備を、みやぎ水再生センターではターボ型流動焼却炉の整備を進めた。さらに、汚泥焼却時の廃熱を活用した発電により必要な電気を自給できる第三世代型焼却システムについて、葛西水再生センターで整備に着手した。

水再生センターで高度に処理した再生水を水洗トイレの洗浄水などとして、永田町及び霞が関地区など7地区に供給したほか、城南三河川の清流復活事業として渋谷川・古川、目黒川、呑川に供給した。

下水熱を冷暖房用の熱源として、文京区後楽一丁目地区、芝浦水再生センター上部利用事業における業務商業ビル「品川シーズンテラス」などで利用した。

これら主要施策の実施による建設改良事業及び維持管理事業の概要は、次のとおりである。

#### ② 建設改良事業

下水道施設の整備に当たっては、多額の事業費を要することから、国費など必要な財源の確保を図りつつ、計画的に実施した。

建設事業では、管渠142,787メートル、ポンプ所46か所、水再生センターなど15か所で工事を実施し、改良事業では、管渠17,213メートル、ポンプ所51か所、水再生センターなど15か所で工事を実施した。

#### ③ 維持管理事業

1,609万余メートルの管渠、84か所のポンプ所、13か所の水再生センターなどの施設を、常に良好な状態に保ち、24時間365日休むことなく稼働させ、下水道サービスを安定的に提供した。

道路陥没原因の約7割を占める取付管について、衝撃に強い硬質塩化ビニル管への取替えを行った。

省エネルギー機器の導入や送風機の運転時間短縮など運転管理の工夫による維持管理費の縮減

に取り組むとともに、良好な水環境の実現への貢献と省エネルギーの両立を目指して、処理水質とエネルギー使用量の二つの指標を用いた二軸管理手法を活用し、水処理施設の運転の最適化を進めた。

下水道施設の機能の確保と処理水の良好な水質を維持するため、事業場などの排水の水質監視や改善指導に取り組んだ。

平成29年度末の下水道使用件数は、前年度より8万余件増加し、564万余件となった。

当年度の主な業務量は、次のとおりである。

管渠管理延長	16,093,812 メートル
ポンプ所下水揚水量	869,864,720 立方メートル
水再生センター下水処理量	1,633,879,370 立方メートル

### (3) 流域下水道事業

#### ① 主要施策

##### ア 施設の再構築

将来にわたって安定的に下水道機能を確保するため、北多摩二号水再生センターの汚泥濃縮設備など、全7か所の水再生センターで整備を進めた。

##### イ 震災対策

震災後においても必ず確保すべき機能を維持するため、多摩川上流水再生センターなど6か所の水再生センターで耐震対策を進めた。

##### ウ 高度処理

多摩川などに放流される下水処理水の水質をより一層改善し、水と親しむことのできる良好な水環境を創出するため、清瀬水再生センターで処理能力5万1,300立方メートル/日の準高度処理施設が完成するとともに、浅川水再生センターで高度処理施設の整備に着手した。

##### エ エネルギー・地球温暖化対策

「スマートプラン2014」及び「アースプラン2017」に基づき、再生可能エネルギー活用の拡大と省エネルギーの更なる推進に向けた取組を行った。

多摩川上流水再生センターにおいて、汚泥焼却時の廃熱を活用した発電により、温室効果ガス排出量を削減する汚泥焼却設備の整備を進めた。また、南多摩水再生センターで放流落差を有効利用した30キロワットの小水力発電設備が完成した。

##### オ 市町村との連携強化

多摩地域下水道は、市町村が管理する公共下水道と都の流域下水道が一つのシステムとして機能を発揮するものであり、市町村との連携を一層強化することが重要となっている。このため、下水道情報交換会を年3回開催し、災害時の復旧支援などについて意見交換を行った。

また、市町村と協力して編集し、情報を発信及び共有化するメールマガジンを隔月配信した。

##### カ 単独処理区の編入

流域下水道に含まれていない単独処理区の処理場は、敷地が狭隘などの理由で、施設の更新

や高度処理化、耐震性の向上などへの対応が困難となっている。これらの課題を解決するため単独処理区の流域下水道への編入を進めており、平成32年度の八王子市の単独処理区の全量編入に向け、八王子水再生センターで水処理施設の整備などを進めた。

また、平成35年度の立川市の単独処理区の編入に向け、北多摩二号水再生センターでポンプ棟の整備に着手した。

これら主要施策の実施による建設改良事業及び維持管理事業の概要は、次のとおりである。

## ② 建設改良事業

下水道施設の整備に当たっては、市町村が実施する流域関連公共下水道事業との連携を図りつつ、国費など必要な財源を確保し、計画的に実施した。

建設事業では、全7か所の水再生センターで施設の再構築などを実施し、また、改良事業では、全7か所の水再生センターで汚泥濃縮設備や焼却設備などの工事を実施した。

## ③ 維持管理事業

流域関連公共下水道事業を実施する市町村との連携強化を図りながら、流域下水道の幹線23万余メートル、ポンプ所2か所及び水再生センター7か所について、適切な維持管理を行い、多摩地域の下水道サービスを安定的に提供した。

省エネルギー機器の導入などによる維持管理経費の縮減に取り組むとともに、二軸管理手法を活用することで水質改善と省エネルギーの両立を図った。

当年度の主な業務量は、次のとおりである。

管渠管理延長	232,190 メートル
ポンプ所下水揚水量	1,886,221 立方メートル
水再生センター下水処理量	355,195,830 立方メートル

## (4) 多様なサービスの展開

### ① 危機管理対応の強化

お客さまの安全・安心を支えるため、震災や浸水などの災害への予防対策を計画的に推進するとともに、首都直下地震などの発生時に的確に対応できるよう、危機対応力を強化した。

応急復旧に関して監理団体や協力団体と連携した訓練の実施に加え、区市町村との連携によるマンホールトイレを使ったトイレ機能確保、し尿の搬入・受入体制の運用などの訓練を実施した。

また、災害時の自治体間の連絡・連携体制を強化するため、全国の政令指定都市間で締結している協定や、下水道事業における災害時支援に関する全国ルールに基づく、情報連絡訓練を実施した。

施設の運転管理に活用している降雨情報システム「東京アメッシュ」について、お客さまの利

便性を向上させるため、GPS機能による現在地表示や希望する2地点の登録が可能となるスマートフォン版の配信を開始した。

## ② 技術開発の推進

「技術開発推進計画2016」（平成28年12月）に基づき、下水道事業が直面する課題や将来を見据えて解決すべき課題について、共同研究の手法を用いて計画的に技術開発に取り組んだ。

処理水質向上や資源の有効活用を図るため、汚泥処理工程から効率的にりんを回収することで、処理水のりん濃度低減や低コストでのりん資源化が期待できるシステムの開発を開始した。

また、維持管理の効率化、適正化を図るため、汚泥脱水機へ注入する凝集剤の量を自動制御する技術開発に取り組んだ。

## ③ 東京下水道の国際展開

下水道のニーズを抱える国や地域などの課題解決に貢献するとともに、下水道関連企業の海外展開を後押しすることで、東京ひいては日本の下水道事業の活性化と産業力の強化に寄与するよう、下水道事業の国際展開に積極的に取り組んだ。

マレーシア下水道整備プロジェクトへの技術支援の一環として、独立行政法人国際協力機構（JICA）の「草の根技術協力事業」を活用し、東京都下水道サービス株式会社と連携しながら、東京下水道の技術が導入される新規下水処理場の従事者30名に対して、水再生センターや下水道技術実習センターなどで人材育成研修を実施した。

また、国際水協会（IWA）アジア太平洋地域会議などに参加し、東京下水道の優れた取組や技術を発信するとともに、平成30年9月に東京で開催されるIWA世界会議・展示会の成功に向けて、関係機関と連携しながら着実に準備を進めた。

この他、海外の人材育成などに貢献するため、35の国と地域から2,723名の視察や技術研修などの訪問者を受け入れた。

## ④ 東京下水道の「応援団」の獲得

普段目にすることが少ない下水道に関する情報を積極的に発信し、お客さまの下水道事業への理解を深めることを目的として、多様な情報媒体等を活用した、より積極的な施設や事業効果の「見える化」を推進していくこととし、基本的な方向性を示す「東京下水道 見える化マスタープラン」（平成29年4月）と、平成30年度からの3か年の実施計画となる「東京下水道 見える化アクションプラン2018」（平成30年3月）を策定した。

平成29年8月には、下水道展にて下水道局ブースを出展、9月には、「下水道の日」に合わせ、「品川シーズンテラス」で下水道デーイベントを開催し、広くお客さまに下水道事業をPRした。

将来を担う子供たちに、より効果的な学習機会を提供するため、下水道教育事業を実施した。

虹の下水道館や国指定重要文化財「旧三河島汚水処分場唧筒（ポンプ）場施設」、水再生センターなどへの見学者は、約8万7,000名であった。

## (5) 経営基盤の強化

### ① 人材育成と技術継承

下水道サービスの安定的な提供に取り組むため、東京の下水道事業を支える職員の計画的、継続的な育成を行った。

下水道技術の確実な継承を図るために、平成26年度に設置した下水道局技術継承検討委員会や平成28年度に設置した事務の継承推進会議を有効に活用して、局組織をあげて職員の育成を進めた。

さらに、下水道技術実習センターにおいては、様々な技術分野の実習や実物を使った疑似体験を通じ、知識・技術の習得を推進するとともに、他団体や民間事業者、海外研修生なども受け入れて、下水道界全体の人材育成に寄与した。

### ② 資産の有効活用

芝浦水再生センターの雨天時貯留池の上部を民間事業者に貸し付け、事業者が建設・運営を行う業務商業ビル「品川シーズンテラス」について、土地の貸付料収入を得るとともに、所有する上部ビルのオフィスフロアも貸し付けて賃料収入を得た。

また、常盤橋街区再開発プロジェクトに参画し、現有資産である銭瓶町ポンプ所の土地及び建物などを資産の有効活用に向けて権利変換した。

## (6) 東日本大震災の被災地、被災者の方への支援

被災地である自治体からの支援要請を受け、宮城県石巻市へ2名の職員を長期的に派遣し、下水道施設の復旧業務などの被災地支援を行ったほか、岩手県の2町、宮城県の2市町及び福島県に局所有の車両を、合計10両無償譲渡した。

東日本大震災による避難者の方で、東京23区内に居住している方及び避難者の方が同居している世帯を対象に、下水道料金の減免措置を延長して実施した。

## (7) 経理

### ① 収益的収支

区部下水道では、収益4,361億526万545円に対して、費用は3,087億8,676万8,111円となり、差引1,273億1,849万2,434円の純利益が生じた。流域下水道では、収益303億5,432万9,573円に対して、費用は304億5,568万7,973円であり、差引1億135万8,400円の純損失が生じた。

この結果、下水道事業会計の当年度純利益は、1,272億1,713万4,034円となり、前年度繰越利益剰余金93億2,751万3,025円及びその他未処分利益剰余金変動額390億298万676円を加えた当年度未処分利益剰余金は、1,755億4,762万7,735円となった。

なお、剰余金処分として、当年度未処分利益剰余金のうち、当年度の積立金取崩額390億298万676円を資本金へ、368億7,649万2,434円を減債積立金へ、及び904億4,200万円を常盤橋街区再開

発プロジェクトにおける再開発事業施設購入積立金へ処分し、残額92億2,615万4,625円を翌年度繰越利益剰余金とする。

② 資本的収支（金額は消費税及び地方消費税を含む）

区部下水道では、収入1,680億828万3,568円に対して、支出は4,267億2,099万9,231円となった。さらに、工事資金372億5,577万7,200円を翌年度へ繰り越すこととしたため、2,959億6,849万2,863円の差引資金不足額が生じた。流域下水道では、収入147億6,047万3,585円に対して、支出は183億8,155万4,670円となった。さらに、工事資金22億5,874万9,800円を翌年度へ繰り越すこととしたため、58億7,983万885円の差引資金不足額が生じた。

差引資金不足額については、前年度繰越工事資金及び損益勘定留保資金などで補填した。

## 2 議会議決事項

### (1) 予算関係

議決年月日	種 別	議 案 番 号	件 名
30. 3. 29	第 1 回定例会	第 28 号	平成 3 0 年度東京都下水道事業会計予算

### (2) 決算認定

議決年月日	種 別	件 名
29. 12. 15	第 4 回定例会	平成 2 8 年度東京都下水道事業会計決算の認定について

### (3) そ の 他

議決年月日	種 別	議 案 番 号	件 名
30. 3. 29	第 1 回定例会	第 97 号	多摩川流域下水道南多摩処理区の建設に要する費用の関係市の負担について
30. 3. 29	第 1 回定例会	第 98 号	荒川右岸東京流域下水道荒川右岸処理区の建設に要する費用の関係市の負担について

### 3 行政官庁届出事項

届出年月日	届 出 先	件 名	受付年月日
30. 3. 23	関東地方整備局長	多摩川流域下水道事業計画（変更）届出書について	30. 3. 23
30. 3. 27	関東地方整備局長	東京都公共下水道事業計画の変更について	30. 3. 27

### 4 職員に関する事項

平成30年3月31日現在の職員は2,557人で、その内訳は次のとおりである。

（単位：人）

区 分	事 務	技 術	技 能	休 職 者	計
下 水 道 事 業 経 営 部 門	(15) 430	(93) 1,168	(6) 69	(1) 27	(115) 1,694
流域下水道事業経営部門	(0) 28	(6) 101	(0) 1	(0) 0	(6) 130
下 水 道 事 業 建 設 部 門	(1) 1	(11) 659	(0) 0	(2) 7	(14) 667
流域下水道事業建設部門	(0) 1	(2) 64	(0) 0	(0) 1	(2) 66
計	(16) 460	(112) 1,992	(6) 70	(3) 35	(137) 2,557

注 （ ）内は、再任用短時間勤務職員数を内書きしたものである。



## Ⅱ 工 事（金額は消費税及び地方消費税を含む）

### 1 建設工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
幹 線	20,232,006,120	江東幹線その2工事 等 件数 73件 幹線敷設 6,216.55 m
枝 線	48,618,138,982	北区十条台二丁目、十条仲原二丁目付近再構築工事 等 件数 260件 枝線敷設 136,570.23 m
人孔及び汚水枳	279,698,400	中央区銀座八丁目、港区東新橋一丁目付近整備その2工事 件数 1件
設 計 委 託	2,783,402,270	南大島幹線水理模型実験調査設計 等 件数 315件
土 質 等 調 査	70,493,760	豊島区巣鴨三丁目、荒川区西日暮里一丁目付近埋設物調査 等 件数 9件
そ の 他 工 事	2,171,518,789	北区栄町石神井川流域貯留池工事に伴う用地整備その2工事 等 件数 66件
用 地	124,833,225	幹線敷設用地取得 283.74m <sup>2</sup> 等 件数 3件
小 計	74,280,091,546	
(ポンプ所)		
建 物 及 び 構 築 物	12,778,103,160	業平橋ポンプ所施設再構築その4工事 等 件数 44件 銭瓶町ポンプ所関係 躯体 一式 等 浜町ポンプ所関係 躯体 一式 等 明石町ポンプ所関係 躯体 一式 等 汐留第二ポンプ所関係 躯体 一式 等 湯島ポンプ所関係 躯体 一式 等 町屋ポンプ所関係 躯体 一式 等 両国ポンプ所関係 躯体 一式 等 業平橋ポンプ所関係 躯体 一式 等 吾嬬ポンプ所関係 躯体 一式 等 隅田ポンプ所関係 躯体 一式 等 東雲ポンプ所関係 躯体 一式 等 東雲南ポンプ所関係 躯体 一式 等 新木場ポンプ所関係 躯体 一式 等 江東ポンプ所関係 沈砂池棟 一式 等 有明南その2ポンプ所関係 躯体 一式 等 梅田ポンプ所関係 躯体 一式 等 小岩ポンプ所関係 躯体 一式 等 東金町ポンプ所関係 躯体 一式 等 熊の木ポンプ所関係 躯体 一式 等 加平ポンプ所関係 発電機棟 一式 等

種 別	金 額	施 行 内 容		
	円			
		亀有ポンプ所関係	発電機棟	一式 等
		堀切ポンプ所関係	発電機棟	一式 等
		新小岩ポンプ所関係	躯体	一式 等
		新川ポンプ所関係	躯体	一式 等
		志村ポンプ所関係	躯体	一式 等
		羽田ポンプ所関係	躯体	一式 等
		矢口ポンプ所関係	躯体	一式 等
		六郷ポンプ所関係	躯体	一式 等
		雑色ポンプ所関係	躯体	一式 等
		城南島ポンプ所関係	躯体	一式 等
		東海ポンプ所関係	躯体	一式 等
		八潮ポンプ所関係	躯体	一式 等
		小松川第二ポンプ所関係	躯体	一式 等
		千住関屋ポンプ所関係	躯体	一式 等
		王子第二ポンプ所関係	躯体	一式 等
機 械 及 び 装 置	7,781,066,280	小岩ポンプ所沈砂池機械設備再構築工事 等	件数	64件
		光ファイバーケーブル敷設	25,614.30 m	
		箱崎ポンプ所関係	発電設備	一式 等
		天王洲ポンプ所関係	監視制御設備	一式 等
		後楽ポンプ所関係	監視制御設備	一式 等
		日本堤ポンプ所関係	監視制御設備	一式 等
		湯島ポンプ所関係	監視制御設備	一式 等
		吾嬬第二ポンプ所関係	監視制御設備	一式 等
		隅田ポンプ所関係	監視制御設備	一式 等
		青海ふ頭ポンプ所関係	汚水ポンプ設備	一式 等
		中防内側ポンプ所関係	監視制御設備	一式 等
		梅田ポンプ所関係	監視制御設備	一式 等
		篠崎ポンプ所関係	監視制御設備	一式 等
		小岩ポンプ所関係	監視制御設備	一式 等
		熊の木ポンプ所関係	発電設備	一式 等
		加平ポンプ所関係	発電設備	一式 等
		亀有ポンプ所関係	発電設備	一式 等
		新田ポンプ所関係	発電設備	一式 等
		王子ポンプ所関係	発電設備	一式 等
		六郷ポンプ所関係	監視制御設備	一式 等

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
設計及び監理委託	1,070,561,996	鯨洲ポンプ所関係 汚水ポンプ設備 一式 等
土 質 等 調 査	766,800	篠崎ポンプ所耐震補強及び設備再構築に伴う施設設計委託 等 件数 67件
そ の 他 工 事	3,125,860,414	浜町ポンプ所発電設備再構築に伴う代替地土壌調査 等 件数 2件
小 計	24,756,358,650	常盤橋街区再開発事業における公共施設管理者負担金及びB棟保留床取得費 等 件数 12件
(水再生センター) 建 物 及 び 構 築 物	17,346,687,840	東尾久浄化センター主ポンプ棟建設その15工事 等 件数 71件
		芝浦水再生センター関係 ポンプ棟 一式 等
		三河島水再生センター関係 ポンプ室 一式 等
		東尾久浄化センター関係 ポンプ棟 一式 等
		砂町水再生センター関係 水処理施設 一式 等
		有明水再生センター関係 躯体 一式 等
		中川水再生センター関係 躯体 一式 等
		小菅水再生センター関係 ポンプ室 一式 等
		葛西水再生センター関係 特高受変電棟 一式 等
		落合水再生センター関係 污泥処理施設 一式 等
		中野水再生センター関係 水処理施設 一式 等
		みやぎ水再生センター関係 污泥処理施設 一式 等
		新河岸水再生センター関係 ポンプ室 一式 等
		浮間水再生センター関係 水処理施設 一式 等
		森ヶ崎水再生センター関係 水処理施設 一式 等
		南部污泥処理プラント関係 焼却炉 一式 等
機 械 及 び 装 置	25,581,378,915	葛西水再生センター発電設備工事 等 件数 80件
		芝浦水再生センター関係 高速ろ過設備 一式 等
		三河島水再生センター関係 合流改善機械設備 一式 等
		砂町水再生センター関係 監視制御設備 一式 等
		中川水再生センター関係 監視制御設備 一式 等
		小菅水再生センター関係 監視制御設備 一式 等
		葛西水再生センター関係 発電設備 一式 等
		中野水再生センター関係 発電設備 一式 等
		みやぎ水再生センター関係 污泥焼却設備 一式 等
		新河岸水再生センター関係 受変電設備 一式 等
		森ヶ崎水再生センター関係 高速ろ過設備 一式 等
		南部污泥処理プラント関係 監視制御設備 一式 等
		蔵前水再生センター関係 監視制御設備 一式 等



## 2 流域下水道建設工事の概況

### (1) 施設建設

種 別	金 額	施 行 内 容
事 務 費	円 521,177,022	
計	521,177,022	

### (2) 北多摩一号処理区建設

種 別	金 額	施 行 内 容
(水再生センター)	円	
建 物 及 び 構 築 物	123,660,000	北多摩一号水再生センター設備再構築に伴う建設工事 等 件数 2件 水処理施設 一式 等
機 械 及 び 装 置	1,707,836,400	北多摩一号水再生センター監視制御設備再構築工事 等 件数 5件 監視制御設備 一式 等
設計及び監理委託	874,800	北多摩一号水再生センター機械棟整備実施設計委託 等 件数 2件
計	1,832,371,200	

### (3) 北多摩二号処理区建設

種 別	金 額	施 行 内 容
(水再生センター)	円	
建 物 及 び 構 築 物	55,868,400	北多摩二号水再生センターポンプ棟建設及び耐震補強工事 件数 1件 ポンプ棟建設 一式
機 械 及 び 装 置	705,250,800	北多摩二号水再生センター汚泥処理電気設備再構築工事 等 件数 7件 汚泥処理設備 一式 等
設計及び監理委託	2,700,000	北多摩二号水再生センター単独処理区の編入に伴う 実施設計委託の① 等 件数 2件
そ の 他	675,380	北多摩二号水再生センター・浅川水再生センター 施設管理業務委託 等 件数 2件
計	764,494,580	

(4) 多摩川上流処理区建設				
種 別	金 額	施 行 内 容		
(水再生センター)	円			
建 物 及 び 構 築 物	379,933,704	多摩川上流水再生センター耐震補強及び設備再構築に伴う 建設工事 等	件数	4件
		水処理施設	一式	等
機 械 及 び 装 置	1,751,997,600	多摩川上流水再生センター水処理電気設備整備その11工事 等	件数	6件
		水処理設備	一式	等
設 計 委 託	12,409,200	多摩川上流水再生センター設備再構築に伴う水処理施設 基本設計委託 等	件数	2件
そ の 他	1,005,483	多摩川上流水再生センター・八王子水再生センター 施設管理業務委託 等	件数	3件
計	2,145,345,987			
(5) 浅川処理区建設				
種 別	金 額	施 行 内 容		
(水再生センター)	円			
建 物 及 び 構 築 物	2,462,400	浅川水再生センター水処理施設樋設置その2工事 等	件数	2件
		水処理施設	一式	等
機 械 及 び 装 置	821,383,200	浅川水再生センター汚泥処理電気設備再構築工事 等	件数	8件
		汚泥処理設備	一式	等
設 計 委 託	19,083,600	浅川水再生センター設備再構築に伴う施設実施設計委託 等	件数	4件
そ の 他	2,816,015	北多摩二号水再生センター・浅川水再生センター 施設管理業務委託	件数	1件
計	845,745,215			
(6) 秋川処理区建設				
種 別	金 額	施 行 内 容		
(管 渠)	円			
そ の 他	818,409	下水道用地境界確定及び囑託登記委託 等	件数	2件
(水再生センター)				
建 物 及 び 構 築 物	1,755,885,600	八王子水再生センター西系水処理施設建設その4工事 等	件数	5件
		水処理施設	一式	等
機 械 及 び 装 置	941,544,000	八王子水再生センター汚泥処理電気設備その5工事 等	件数	11件
		汚泥処理設備	一式	等
設計及び監理委託	88,633,440	八王子水再生センター設備再構築に伴う施設実施設計委託 等	件数	8件
用 地	9,344,131	八王子水再生センター用地取得 151.32㎡ 等	件数	2件
そ の 他	746,000	多摩川上流水再生センター・八王子水再生センター 施設管理業務委託 等	件数	3件
小 計	2,796,153,171			
計	2,796,971,580			

(7) 荒川右岸処理区建設		
種 別	金 額	施 行 内 容
(水再生センター)	円	
建 物 及 び 構 築 物	879,282,000	清瀬水再生センター水処理施設耐震補強工事 等 件数 2件 水処理施設 一式 等
機 械 及 び 装 置	1,065,106,800	清瀬水再生センター監視制御設備整備工事 等 件数 6件 監視制御設備 一式 等
設 計 委 託	36,504,000	清瀬水再生センター耐震補強及び設備再構築に伴う施設実施設計委託 等 件数 2件
そ の 他	43,944	清瀬水再生センター施設管理業務委託 件数 1件
計	1,980,936,744	
(8) 南多摩処理区建設		
種 別	金 額	施 行 内 容
(水再生センター)	円	
建 物 及 び 構 築 物	163,772,280	南多摩水再生センター発電設備に伴う建設工事 等 件数 3件 小水力発電施設 一式 等
機 械 及 び 装 置	1,222,157,919	南多摩水再生センター監視制御設備整備工事 等 件数 6件 監視制御設備 一式 等
設 計 委 託	60,121,440	南多摩水再生センター沈砂池ポンプ棟耐震補強実施設計委託 等 件数 4件
そ の 他	219,116	北多摩一号水再生センター・南多摩水再生センター施設管理業務委託 件数 1件
計	1,446,270,755	

### 3 改良工事の概況

#### (1) 下水道改良

種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
管 渠	8,672,538,840	渋谷駅西口地下歩道整備事業に伴う渋谷区桜丘町、 道玄坂一丁目付近管渠改良工事 等 件数 174件 管渠改良 17,212.72 m
人 孔 及 び 汚 水 枿	4,997,160	補助第73号線街路築造に伴う北区赤羽西一丁目付近管渠改良工事 件数 1件
設 計 委 託	352,163,916	西武新宿線連続立体交差事業に伴う中野区新井五丁目付近 管渠改良実施設計 等 件数 86件
そ の 他 工 事	31,280,061	障害物の処理及び路面復旧委託工事 等 件数 12件
小 計	9,060,979,977	
(ポンプ所)		
建 物 及 び 構 築 物	263,162,085	汐留第二ポンプ所消防設備改良工事 等 件数 24件
機 械 及 び 装 置	2,253,357,898	東糞谷ポンプ所ポンプ設備改良・補修工事 等 件数 42件
設計及び監理委託	17,155,984	芝浦ポンプ所水処理施設改良工事設計委託 等 件数 8件
そ の 他 工 事	34,783,560	城南野鳥橋落橋平面道路化事業に伴う大田区東海六丁目、 城南島六丁目付近光ファイバーケーブル移設工事 件数 1件
小 計	2,568,459,527	
(水再生センター)		
建 物 及 び 構 築 物	1,853,427,228	南部スラッジプラント管理棟建物改良工事 等 件数 50件
機 械 及 び 装 置	11,955,579,680	砂町水再生センター東陽Ⅰ系反応槽散気設備改良工事 等 件数 101件
設計及び監理委託	238,437,096	森ヶ崎水再生センター建物改良工事設計委託 等 件数 37件
小 計	14,047,444,004	
公 共 枿	4,773,727,209	公共枿新設 5,057個
建 物 購 入	305,759,486	平和島発生土仮置き施設設置工事 等 件数 12件
機 械 購 入	43,020,021	自動車 12台 動力式井戸用等時間計 430個 等
器 具 購 入	108,433,781	水質計 13台 分光光度計 1台 等
土 地 購 入	116,898,542	港区芝浦三丁目1番163及び164区分地上権設定 等 件数 6件
補 償 費	6,541,360	補償件数 17件
事 務 費	1,378,249,734	
計	32,409,513,641	



(2) 流域下水道改良					
種 別	金 額	施 行 内 容			
(管 渠)	円				
幹 線	56,722,680	あきる野幹線 SNo. 34人孔ほか2 か所マンホールポンプ改良工事 等	件数	2件	
機 械 及 び 装 置	16,416,000	野川処理区監視制御設備改良工事	件数	1件	
そ の 他 工 事	85,179	道路掘削復旧工事監督事務費	件数	1件	
小 計	73,223,859				
(水再生センター)					
建 物 及 び 構 築 物	215,723,520	北多摩一号水再生センター水処理施設覆蓋ほか整備工事 等	件数	13件	
機 械 及 び 装 置	1,037,544,120	南多摩水再生センター送風機3号改良・補修工事 等	件数	25件	
設計及び監理委託	2,532,600	清瀬水再生センター中央監視盤室整備工事監理等委託 等	件数	4件	
小 計	1,255,800,240				
建 物 購 入	3,909,600	流域下水道本部庁舎空調設備改修工事 等	件数	4件	
機 械 購 入	1,232,234	自動車		1台	
器 具 購 入	13,355,517	分光光電光度計 1台	自動試料採取装置	1台	等
土 地 購 入	1,051,097,280	流域下水道本部庁舎移転用地 2,256.29㎡ 等			
事 務 費	56,556,567				
計	2,455,175,297				

#### 4 保存工事の概況

##### (1) 管渠設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
一 般 補 修	円 12,595,615,991	湯島幹線補修工事 等 件数 484件
維 持 補 修	3,274,998,616	管 渠 3,320.00 m 件数 2,737件
道 路 関 連 補 修	3,297,189,416	件数 976件
損 傷 補 修	5,468,588	件数 5件
そ の 他	80,516,165	
修 繕 引 当 金	△ 6,093,000,000	
計	13,160,788,776	

##### (2) ポンプ所設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
建 物 及 び 構 築 物	円 203,933,840	東雲ポンプ所ポンプ井躯体補修工事 等 件数 14件
機 械 及 び 装 置	2,463,505,690	東糞谷ポンプ所生物脱臭装置補修工事 等 件数 90件
雑 補 修	102,415,686	諸機械の補修 等
修 繕 引 当 金	△ 131,000,000	
計	2,638,855,216	

##### (3) 水再生センター設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
建 物 及 び 構 築 物	円 332,283,222	東部スラッジプラント第一汚泥処理棟建物補修工事 等 件数 19件
機 械 及 び 装 置	8,488,291,882	南部スラッジプラント汚泥焼却設備改良・補修工事 等 件数 159件
雑 補 修	418,680,519	諸機械の補修 等
修 繕 引 当 金	△ 725,000,000	
計	8,514,255,623	

(4) 建物営繕				
種 別	金 額	施 行 内 容		
	円			
建 物 補 修	44,323,383	中央出張所補修工事 等	件数	15件
そ の 他 設 備 補 修	29,486,849	雑司が谷庁舎空調設備補修工事 等	件数	28件
計	73,810,232			
(5) 流域下水道管渠設備補修				
種 別	金 額	施 行 内 容		
	円			
管 渠 及 び 人 孔 補 修	161,580,081	北多摩二号幹線補修工事 等	件数	21件
そ の 他	160,072			
計	161,740,153			
(6) 流域下水道ポンプ所設備補修				
種 別	金 額	施 行 内 容		
	円			
機 械 及 び 装 置	7,928,280	南多摩水再生センターほか1 か所電気設備改良・補修工事	件数	1件
雑 補 修	1,782,000	諸機械の補修 等		
そ の 他	30,456			
計	9,740,736			
(7) 流域下水道水再生センター設備補修				
種 別	金 額	施 行 内 容		
	円			
建 物 及 び 構 築 物	26,903,880	南多摩水再生センター汚泥処理棟建物改良補修工事	件数	1件
機 械 及 び 装 置	1,900,842,120	清瀬水再生センター汚泥焼却炉5号補修工事 等	件数	43件
雑 補 修	24,849,720	諸機械の補修 等		
そ の 他	71,577,212			
修 繕 引 当 金	△ 127,000,000			
計	1,897,172,932			

### Ⅲ 業 務

#### 1 業 務 量

##### (1) 下水処理量

##### ア 区部下水道

水再生センター名	当年度処理能力	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B－C) 前年度との比較増減
	m <sup>3</sup> /日	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
芝 浦	830,000	245,900,000	229,811,460	93.5	232,602,000	△ 2,790,540
三 河 島	700,000	165,600,000	149,632,020	90.4	149,391,450	240,570
砂 町	658,000	149,100,000	132,570,800	88.9	135,846,490	△ 3,275,690
有 明	30,000	6,000,000	5,578,420	93.0	5,671,270	△ 92,850
中 川	225,000	69,500,000	67,517,250	97.1	68,878,100	△ 1,360,850
小 菅	250,000	88,200,000	73,684,360	83.5	77,450,380	△ 3,766,020
葛 西	400,000	119,600,000	117,692,410	98.4	121,567,450	△ 3,875,040
落 合	450,000	122,500,000	122,522,540	100.0	122,015,830	506,710
中 野	46,000	24,800,000	9,836,710	39.7	9,234,380	602,330
み や ぎ	350,000	73,900,000	67,304,360	91.1	67,216,490	87,870
新 河 岸	705,000	208,200,000	192,322,500	92.4	188,888,850	3,433,650
浮 間	165,000	54,200,000	49,923,870	92.1	50,790,100	△ 866,230
森 ケ 崎	1,540,000	451,500,000	415,482,670	92.0	415,769,250	△ 286,580
計	6,349,000	( 4,873,973 ) 1,779,000,000	( 4,476,382 ) 1,633,879,370	91.8	( 4,507,732 ) 1,645,322,040	( △ 31,350 ) △ 11,442,670

注1 ( ) 内は、1日平均処理水量を示す。

2 三河島水再生センターは、蔵前水再生センター内ポンプ室及び東尾久浄化センター内ポンプ室からの送水分を含む。また、処理水の一部を東尾久浄化センターで高度処理している。

##### 水再生センター内ポンプ室揚水量

ポ ン プ 室 名	当年度揚水能力		(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B－C) 前年度との比較増減
	汚水	雨水	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
蔵 前	m <sup>3</sup> /日 115,200	m <sup>3</sup> /分 4,560	12,500,000	12,160,310	97.3	12,060,530	99,780
東 尾 久	190,080	952	500,000	203,400	40.7	190,900	12,500
計	305,280	5,512	( 35,616 ) 13,000,000	( 33,873 ) 12,363,710	95.1	( 33,566 ) 12,251,430	( 307 ) 112,280

注 ( ) 内は、1日平均揚水量を示す。

イ 流域下水道

水再生センター名	当年度処理能力	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B－C) 前年度との比較増減
北 多 摩 一 号	m <sup>3</sup> /日 280,100	m <sup>3</sup> 75,100,000	m <sup>3</sup> 71,209,610	% 94.8	m <sup>3</sup> 66,939,740	m <sup>3</sup> 4,269,870
南 多 摩	159,250	42,600,000	42,769,200	100.4	41,092,750	1,676,450
北 多 摩 二 号	80,800	18,700,000	19,041,650	101.8	17,984,590	1,057,060
浅 川	135,400	30,200,000	30,271,070	100.2	29,990,400	280,670
多 摩 川 上 流	293,700	61,700,000	60,530,380	98.1	59,545,620	984,760
八 王 子	160,400	45,700,000	47,494,460	103.9	46,495,030	999,430
清 瀬	364,450	83,000,000	83,879,460	101.1	81,641,990	2,237,470
計	1,474,100	( 978,082 ) 357,000,000	( 973,139 ) 355,195,830	99.5	( 941,617 ) 343,690,120	( 31,522 ) 11,505,710
野 川 処 理 区 ( 森 ケ 崎 水 再 生 セ ン タ ー 受 水 量 )	—	80,000,000	80,763,830	101.0	78,904,951	1,858,879

注 ( ) 内は、1日平均処理水量を示す。

(2) ポンプ所揚水量  
ア 区部下水道

所 管 区 分	ポンプ所名	当年度揚水能力		(A)	(B)	(B ÷ A)	(C)	(B - C)
		汚 水	雨 水	当年度予定	当年度実績	実 績 率	前年度実績	前年度との比較増減
中 部		m <sup>3</sup> /日	m <sup>3</sup> /分	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	桜 橋 第 二	—	2,400	386,000	274,900	71.2	579,800	△ 304,900
	銭 瓶 町	918,720	—	28,628,000	28,063,900	98.0	25,440,600	2,623,300
	浜 町	370,080	2,175	8,824,000	8,819,360	99.9	8,956,970	△ 137,610
	箱 崎	—	1,110	248,000	241,200	97.3	256,960	△ 15,760
	桜 橋	—	1,320	318,000	216,480	68.1	258,300	△ 41,820
	明 石 町	—	1,312	243,000	240,300	98.9	319,100	△ 78,800
	芝 浦	2,484,000	2,020	76,088,000	77,056,910	101.3	80,868,410	△ 3,811,500
	汐 留 第 二	—	2,280	2,929,000	2,387,730	81.5	2,553,190	△ 165,460
	品 川 ふ 頭	14,400	—	497,000	484,880	97.6	490,220	△ 5,340
	東 品 川	—	1,575	535,000	284,390	53.2	312,060	△ 27,670
	天 王 洲	21,600	—	656,000	596,480	90.9	617,120	△ 20,640
	小 計	3,808,800	14,192	119,352,000	118,666,530	99.4	120,652,730	△ 1,986,200
北 部	後 楽	—	1,160	7,501,000	5,739,710	76.5	5,877,060	△ 137,350
	白 鬚 西	108,000	1,000	3,488,000	3,208,320	92.0	3,372,490	△ 164,170
	日 本 堤	—	2,540	357,000	146,710	41.1	197,280	△ 50,570
	湯 島	604,800	—	61,552,000	59,282,620	96.3	58,861,430	421,190
	山 谷	—	285	50,000	1,690	3.4	14,990	△ 13,300
	町 屋	142,560	700	15,709,000	15,060,280	95.9	15,041,250	19,030
	尾 久	—	1,885	2,747,000	2,369,640	86.3	2,543,280	△ 173,640
	小 計	855,360	7,570	91,404,000	85,808,970	93.9	85,907,780	△ 98,810
東 部 第 一	木 場	—	1,720	1,678,000	1,748,000	104.2	1,803,590	△ 55,590
	佃 島	—	1,240	231,000	106,900	46.3	186,750	△ 79,850
	越 中 島	—	226	133,000	103,360	77.7	122,570	△ 19,210
	大 島	—	1,890	893,000	384,550	43.1	728,850	△ 344,300
	両 国	—	3,540	940,000	479,370	51.0	630,090	△ 150,720
	業 平 橋	164,160	1,540	1,180,000	1,057,750	89.6	1,382,260	△ 324,510



所 管 区 分	ポンプ所名	当年度揚水能力		(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B－C) 前年度との比較増減
		汚 水	雨 水					
東 部 第 二	梅 田	m <sup>3</sup> ／日 367,200	m <sup>3</sup> ／分 7,475	m <sup>3</sup> 27,510,000	m <sup>3</sup> 23,350,550	% 84.9	m <sup>3</sup> 24,338,700	m <sup>3</sup> △ 988,150
	篠 崎	1,483,200	6,240	76,843,000	76,929,150	100.1	76,465,740	463,410
	細 田	－	1,120	804,000	296,600	36.9	516,560	△ 219,960
	小 岩	－	1,040	506,000	178,280	35.2	393,470	△ 215,190
	新 宿	－	1,040	364,000	150,210	41.3	174,890	△ 24,680
	東 金 町	－	2,920	2,544,000	2,181,550	85.8	2,058,550	123,000
	熊 の 木	－	5,100	9,816,000	8,573,670	87.3	8,989,610	△ 415,940
	加 平	－	1,800	3,068,000	2,806,630	91.5	2,748,710	57,920
	本 田	331,200	1,750	9,846,000	8,859,880	90.0	9,347,400	△ 487,520
	亀 有	126,720	1,200	2,778,000	2,372,800	85.4	2,443,740	△ 70,940
	堀 切	285,120	1,955	8,152,000	7,376,020	90.5	7,637,730	△ 261,710
	新 小 岩	365,760	2,425	15,421,000	14,343,720	93.0	15,775,700	△ 1,431,980
	西 小 松 川	82,080	2,220	5,233,000	4,420,260	84.5	5,250,450	△ 830,190
	東 小 松 川	777,600	2,795	39,466,000	37,615,300	95.3	39,965,900	△ 2,350,600
	新 川	－	1,680	1,032,000	745,400	72.2	1,070,400	△ 325,000
	小 計	3,818,880	40,760	203,383,000	190,200,020	93.5	197,177,550	△ 6,977,530
西 部 第 二	新 田	132,480	720	2,462,000	2,262,250	91.9	2,277,980	△ 15,730
	王 子	－	2,255	1,467,000	1,073,950	73.2	1,240,050	△ 166,100
	神 谷	45,360	3,180	4,571,000	4,436,900	97.1	4,127,370	309,530
	志 村	－	1,495	327,000	266,910	81.6	310,850	△ 43,940
	小 計	177,840	7,650	8,827,000	8,040,010	91.1	7,956,250	83,760
南 部	東 糺 谷	4,255,200	3,530	303,775,000	311,111,860	102.4	296,810,340	14,301,520
	羽 田	221,760	1,910	7,781,000	7,614,270	97.9	7,586,450	27,820
	矢 口	－	3,135	1,707,000	1,575,760	92.3	1,269,420	306,340
	六 郷	99,360	2,465	1,628,000	1,601,970	98.4	1,663,500	△ 61,530
	雑 色	－	1,550	430,000	212,310	49.4	316,400	△ 104,090
	小 計	4,576,320	12,590	315,321,000	322,116,170	102.2	307,646,110	14,470,060



所 管 区 分	ポンプ所名	当年度揚水能力		(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B－C) 前年度との比較増減
		汚 水	雨 水					
森 ヶ 崎  (セ)	城 南 島	m <sup>3</sup> ／日 37,440	m <sup>3</sup> ／分 －	m <sup>3</sup> 397,000	m <sup>3</sup> 645,000	% 162.5	m <sup>3</sup> 395,000	m <sup>3</sup> 250,000
	平 和 島	236,160	1,350	9,875,000	9,629,020	97.5	9,467,350	161,670
	鮫 洲	120,960	1,360	9,796,000	9,676,390	98.8	9,713,670	△ 37,280
	浜 川	28,800	495	1,578,000	1,545,000	97.9	1,520,320	24,680
	東 海	60,480	－	488,000	444,410	91.1	503,730	△ 59,320
	八 潮	172,800	－	2,814,000	2,585,100	91.9	2,578,290	6,810
	京 浜 島	15,984	－	573,000	543,720	94.9	548,520	△ 4,800
	勝 島	216,000	1,475	1,022,000	812,200	79.5	859,750	△ 47,550
	大 森 東	358,560	2,464	14,278,000	10,418,290	73.0	10,343,400	74,890
	小 計	1,247,184	7,144	40,821,000	36,299,130	88.9	35,930,030	369,100
	ポンプ所計	15,238,944	111,572	( 2,215,068 ) 808,500,000	( 2,161,920 ) 789,100,890	97.6	( 2,156,441 ) 787,100,790	( 5,479 ) 2,000,100
南 部	成 城	－	－	80,000,000	80,763,830	101.0	78,904,951	1,858,879
排水調整所計		0	0	( 219,178 ) 80,000,000	( 221,271 ) 80,763,830	101.0	( 216,178 ) 78,904,951	( 5,093 ) 1,858,879
合 計		15,238,944	111,572	( 2,434,247 ) 888,500,000	( 2,383,191 ) 869,864,720	97.9	( 2,372,618 ) 866,005,741	( 10,573 ) 3,858,979
注 ( ) 内は、1日平均揚水量を示す。								
イ 流域下水道								
所 管 区 分	ポンプ所名	当年度揚水能力		(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B－C) 前年度との比較増減
		汚 水	雨 水					
流 域	青 梅	m <sup>3</sup> ／日 8,640	m <sup>3</sup> ／分 －	m <sup>3</sup> 460,000	m <sup>3</sup> 590,041	% 128.3	m <sup>3</sup> 509,213	m <sup>3</sup> 80,828
	稲 城	34,560	－	1,260,000	1,296,180	102.9	1,245,080	51,100
合 計		43,200	0	( 4,712 ) 1,720,000	( 5,168 ) 1,886,221	109.7	( 4,806 ) 1,754,293	( 362 ) 131,928
注 ( ) 内は、1日平均揚水量を示す。								

## (3) 管渠管理延長

所 名	当 年 度 末			前 年 度 末			前年度末との比較増減		
	管 渠	人 孔	汚水樹	管 渠	人 孔	汚水樹	管 渠	人 孔	汚水樹
中 部 下 水 道 事 務 所	m 1,391,370	個 35,532	個 147,972	m 1,390,956	個 35,513	個 148,002	m 414	個 19	個 △ 30
北 部 下 水 道 事 務 所	1,406,877	39,983	198,339	1,405,944	39,943	197,574	933	40	765
東部第一下水道事務所	1,115,985	27,369	104,675	1,112,653	27,348	104,270	3,332	21	405
東部第二下水道事務所	4,261,581	133,111	411,029	4,243,410	132,471	407,478	18,171	640	3,551
西部第一下水道事務所	1,745,521	52,910	255,242	1,744,065	52,875	254,239	1,456	35	1,003
西部第二下水道事務所	2,562,259	83,252	336,022	2,558,068	83,195	335,322	4,191	57	700
南 部 下 水 道 事 務 所	3,610,219	113,544	487,751	3,605,527	113,389	486,006	4,692	155	1,745
計	16,093,812	485,701	1,941,030	16,060,623	484,734	1,932,891	33,189	967	8,139
流 域 下 水 道 本 部	232,190	1,230	—	232,190	1,230	—	0	0	—
合 計	16,326,002	486,931	1,941,030	16,292,813	485,964	1,932,891	33,189	967	8,139

## (4) 管渠清掃延長

所 名	当 年 度 実 績	前 年 度 実 績	前年度との比較増減
中 部 下 水 道 事 務 所	m 30,793	m 27,889	m 2,904
北 部 下 水 道 事 務 所	16,510	15,040	1,470
東部第一下水道事務所	24,562	20,256	4,306
東部第二下水道事務所	180,926	112,901	68,025
西部第一下水道事務所	27,086	17,531	9,555
西部第二下水道事務所	15,538	15,197	341
南 部 下 水 道 事 務 所	24,652	29,542	△ 4,890
計	320,067	238,356	81,711
流 域 下 水 道 本 部	0	0	0
合 計	320,067	238,356	81,711

## (5) 下水道使用件数

種 別			(A) 当年度末件数	(B) 前年度末件数	(C = A - B) 前年度末との比較増減	(C ÷ B) 増 減 率
水 道 汚 水	一 般		件 5, 632, 694	件 5, 545, 281	件 87, 413	% 1. 6
	公 衆 浴 場		467	492	△ 25	△ 5. 1
	計		5, 633, 161	5, 545, 773	87, 388	1. 6
水 道 水 以 外 の 汚 水	井  戸	一 般	5, 416	5, 471	△ 55	△ 1. 0
		公 衆 浴 場	38	40	△ 2	△ 5. 0
		小 計	5, 454	5, 511	△ 57	△ 1. 0
	そ の 他	一 般	2, 787	2, 781	6	0. 2
	計		8, 241	8, 292	△ 51	△ 0. 6
合 計			5, 641, 402	5, 554, 065	87, 337	1. 6

## 2 事業収入に関する事項

科 目	金 額	内 容
下 水 道 事 業 収 益	436,105,260,545 円	
営 業 収 益	272,065,035,356	下水道料金 158,470,729,891 円 調定件数 67,863,769 件 1 件当たり 2,335 円 一般会計補助金 104,787,444,904 雨水処理費繰入金 103,322,538,524 円 水洗便所促進化経費繰入金 309,078,213 水質監視経費繰入金 130,983,543 高度処理費繰入金 934,319,624 その他繰入金 90,525,000 その他営業収益 8,806,860,561 料金特別措置負担金収入 1,443,031,395 処理水売却収入 1,028,293 再生水利用収入 1,012,407,720 管渠損傷補償金 38,888,999 多摩地域受入汚水処理収入 1,301,050,738 流域下水道管理費負担金収入 4,089,765,207 その他営業収益 920,688,209
営 業 外 収 益	73,185,795,897	受取利息 1,150,951 土地物件収益 8,019,297,512 一般会計補助金 16,437,812,208 企業債利子支払繰入金 16,419,716,511 企業債発行差金償却費繰入金 18,095,697 長期前受金戻入 48,305,048,550 雑 収 422,486,676
特 別 利 益	90,854,429,292	特別利益 90,854,429,292 その他特別利益 90,854,429,292
流域下水道事業収益	30,354,329,573	
営 業 収 益	16,277,955,666	管理費負担金収入 11,249,556,220 一般会計補助金 4,902,904,224 その他営業収益 125,495,222
営 業 外 収 益	14,076,373,907	土地物件収益 21,345,571 一般会計補助金 782,853,488 企業債利子支払繰入金 782,853,488 長期前受金戻入 13,062,272,547 雑 収 209,902,301
計	466,459,590,118	

注 管理費負担金収入11,249,556,220円は、多摩市町村から管理費負担金として収入した15,339,321,427円から、流域下水道管理費負担金収入4,089,765,207円を控除した数値である。

### 3 事業費に関する事項

科 目	金 額	内 容
下 水 道 管 理 費	308,786,768,111 円	
営 業 費 用	281,047,117,583	維持作業費 76,879,514,367 円 職員給与費 7,920,298,683 円 経 費 2,797,683,879 作 業 費 66,161,531,805 一般管理的経費 22,695,534,552 職員給与費 3,359,539,469 経 費 4,831,544,505 退職給付費 1,277,895,227 下水道料金徴収委託費 13,226,555,351 減価償却費 170,823,448,079 資産減耗費 10,648,620,585
営 業 外 費 用	26,982,650,528	支払利息及企業債取扱諸費 24,630,807,797 企業債利息 24,497,469,329 企業債取扱費 133,338,468 繰延勘定償却 24,026,265 企業債発行差金償却 24,026,265 雑 支 出 2,327,816,466
特 別 損 失	757,000,000	特別損失 757,000,000 その他特別損失 757,000,000
流域下水道経営費	30,455,687,973	
営 業 費 用	29,432,872,491	維持作業費 11,467,695,720 職員給与費 929,084,281 経 費 370,636,008 作 業 費 10,167,975,431 減価償却費 16,535,935,826 資産減耗費 1,429,240,945
営 業 外 費 用	783,815,482	支払利息及企業債取扱諸費 782,676,545 企業債利息 780,464,719 企業債取扱費 2,211,826 雑 支 出 1,138,937
特 別 損 失	239,000,000	特別損失 239,000,000 その他特別損失 239,000,000
計	339,242,456,084	

## IV 会 計

### 1 重要契約の要旨（金額は消費税及び地方消費税を含む）

契約年月日	契 約 件 名	契 約 金 額 (円)	契 約 先	工 期
29. 4. 1	みやぎ水再生センター汚泥焼却設備再構築その2工事	3,034,800,000	月島機械株式会社	平成29年4月1日から平成31年11月29日まで
29. 4. 3	葛西水再生センター発電設備その2工事	1,965,600,000	株式会社明電舎	契約締結の日の翌日から470日間
29. 4. 14	八王子水再生センター西系水処理施設建設その4工事	2,097,360,000	株式会社塩浜工業	契約締結の日の翌日から360日間
29. 5. 26	江東ポンプ所江東系ポンプ棟建設その2工事	14,979,600,000	鹿島建設株式会社	契約締結の日の翌日から1030日間
29. 6. 2	第二田柄川幹線その3工事	2,002,320,000	鉄建・東洋建設共同企業体 (特)	契約締結の日の翌日から820日間
29. 6. 9	森ヶ崎水再生センター（東）反応槽機械設備再構築工事	1,112,400,000	メタウォーター株式会社	契約締結の日の翌日から400日間
29. 6. 23	新河岸水再生センター汚泥焼却炉脱水設備その2工事	1,933,200,000	メタウォーター株式会社	契約締結の日の翌日から平成32年3月5日まで
29. 6. 23	葛西水再生センター高速ろ過設備工事	1,134,000,000	住友重機械エンパイロメント株式会社	契約締結の日の翌日から465日間
29. 6. 30	森ヶ崎水再生センター併設東糞谷ポンプ所電気設備再構築工事	2,073,600,000	株式会社東芝	契約締結の日の翌日から410日間
29. 6. 30	台東区上野四、七丁目付近再構築工事	1,124,064,000	大盛・鈴与建設共同企業体 (特)	契約締結の日の翌日から560日間
29. 7. 11	江東幹線その3工事	1,914,840,000	大豊建設株式会社	契約締結の日の翌日から520日間
29. 7. 14	六郷ポンプ所ほか1か所耐震補強及び設備再構築に伴う建設工事	1,347,840,000	東洋建設株式会社	契約締結の日の翌日から405日間
29. 7. 28	加平ポンプ所発電設備再構築工事	1,434,056,400	シンフォニアテクノロジー株式会社	契約締結の日の翌日から390日間
29. 8. 25	芝浦水再生センター導水渠立坑設置工事	3,346,552,800	飛島建設株式会社	契約締結の日の翌日から700日間
29. 9. 1	江東区平野四丁目、三好三丁目付近再構築工事	1,890,000,000	株式会社森本組	契約締結の日の翌日から570日間
29. 9. 8	隅田ポンプ所耐震補強その3工事	1,238,760,000	飛島建設株式会社	契約締結の日の翌日から600日間
29. 9. 15	千住関屋ポンプ所建設その6工事	2,716,200,000	大林・大本建設共同企業体 (特)	契約締結の日の翌日から460日間
29. 9. 15	北多摩一号水再生センター監視制御設備再構築工事	2,284,200,000	三菱電機株式会社	契約締結の日の翌日から350日間
29. 9. 15	芝浦水再生センター東系高速ろ過設備工事	2,073,600,000	メタウォーター株式会社	契約締結の日の翌日から600日間
29. 9. 15	篠崎ポンプ所沈砂池機械設備再構築工事	1,920,240,000	住友重機械エンパイロメント株式会社	契約締結の日の翌日から700日間
29. 10. 13	中野水再生センター発電設備その4工事	1,425,600,000	シンフォニアテクノロジー株式会社	契約締結の日の翌日から415日間
29. 10. 20	八王子水再生センター発電設備その3工事	1,812,240,000	三菱電機株式会社	契約締結の日の翌日から570日間
29. 10. 20	北多摩二号水再生センターポンプ棟建設及び耐震補強工事	1,690,416,000	株式会社安藤・間	契約締結の日の翌日から820日間
29. 11. 6	芝浦水再生センター合流改善施設建設及び東系第二主ポンプ室耐震補強工事	1,334,880,000	飛島建設株式会社	契約締結の日の翌日から500日間

契約年月日	契 約 件 名	契 約 金 額 (円)	契 約 先	工 期
29. 11. 6	千住西ポンプ所沈砂池機械設備再構築工事	1, 027, 080, 000	メタウォーター株式会社	契約締結の日の翌日から685日間
29. 11. 10	清瀬水再生センター汚泥焼却設備再構築工事	3, 920, 400, 000	メタウォーター株式会社	契約締結の日の翌日から780日間
29. 11. 10	森ヶ崎水再生センター（西）機械棟耐震補強及び設備再構築に伴う建設その2工事	1, 242, 000, 000	株式会社福田組	契約締結の日の翌日から570日間
29. 11. 17	落合水再生センター～みやぎ水再生センター間送泥管その2工事	3, 682, 982, 520	東急建設株式会社	契約締結の日の翌日から740日間
29. 12. 1	東大島幹線及び南大島幹線その4工事	3, 144, 420, 000	鹿島建設株式会社	契約締結の日の翌日から400日間
29. 12. 1	駒形幹線工事	2, 841, 480, 000	株式会社鴻池組	契約締結の日の翌日から650日間
29. 12. 1	東尾久浄化センター主ポンプ棟建設その18工事	2, 534, 004, 000	日本建設株式会社	契約締結の日の翌日から620日間
29. 12. 1	上沼部雨水幹線工事	1, 909, 440, 000	東洋建設株式会社	契約締結の日の翌日から790日間
29. 12. 1	葛西水再生センター発電機棟建設工事	1, 686, 960, 000	共立建設株式会社	契約締結の日の翌日から330日間
29. 12. 1	加平ポンプ所発電設備再構築その2工事	1, 617, 840, 000	シンフォニアテクノロジー株式会社	契約締結の日の翌日から480日間
29. 12. 1	森ヶ崎水再生センター（西）水処理施設耐震補強及び合流改善施設建設工事	1, 458, 000, 000	株式会社福田組	契約締結の日の翌日から545日間
29. 12. 1	砂町水再生センター合流改善施設建設その4工事	1, 248, 480, 000	株式会社フジタ	契約締結の日の翌日から240日間
29. 12. 1	千代田区紀尾井町、麴町六丁目付近再構築工事	1, 148, 580, 000	大豊建設株式会社	契約締結の日の翌日から520日間
29. 12. 1	木場ポンプ所沈砂池機械設備再構築工事	1, 091, 772, 000	アクアインテック株式会社	契約締結の日の翌日から625日間
29. 12. 8	千川増強幹線工事	4, 284, 792, 000	大豊建設株式会社	契約締結の日の翌日から780日間
29. 12. 8	みやぎ水再生センター雨水ポンプ棟建設その7工事	2, 912, 760, 000	戸田建設株式会社	契約締結の日の翌日から615日間
30. 1. 12	篠崎ポンプ所電気設備再構築その2工事	2, 084, 400, 000	東芝プラントシステム株式会社	契約締結の日の翌日から760日間
30. 1. 12	世田谷区玉川三丁目、瀬田四丁目付近枝線工事	966, 597, 840	日本国土開発株式会社	契約締結の日の翌日から410日間
30. 1. 26	蛇崩川増強幹線工事	4, 380, 480, 000	株式会社ノバック	契約締結の日の翌日から750日間
30. 2. 9	木場ポンプ所電気設備再構築工事	1, 166, 400, 000	東芝インフラシステムズ株式会社	契約締結の日の翌日から590日間
30. 3. 2	第二桃園川幹線工事	3, 263, 490, 000	村本建設株式会社	契約締結の日の翌日から725日間
30. 3. 2	砂町水再生センター高速ろ過設備工事	2, 300, 400, 000	メタウォーター株式会社	契約締結の日の翌日から485日間
30. 3. 2	業平橋ポンプ所施設再構築その5工事	2, 124, 360, 000	株式会社大本組	契約締結の日の翌日から540日間
30. 3. 2	京島幹線その2工事	1, 549, 800, 000	東急建設株式会社	契約締結の日の翌日から380日間
30. 3. 2	みやぎ水再生センターほか1か所耐震補強工事	939, 600, 000	飛島建設株式会社	契約締結の日の翌日から280日間

## 2 企業債及び一時借入金の概況

### (1) 企 業 債

#### ア 新 規 債

当年度新規発行額は、国内債78,412,000,000円であり、その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

事 項 事業名	当 年 度 発 行 額		
	政 府 債	民 間 債	計
下 水 道 建 設 改 良 事 業	43,508,000,000	33,490,000,000	76,998,000,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業	1,414,000,000	0	1,414,000,000
計	44,922,000,000	33,490,000,000	78,412,000,000

#### イ 借 換 債

当年度の借換債発行額は、次のとおりである。

(単位：円)

事 項 事業名	当 年 度 発 行 額
	民 間 債
下 水 道 建 設 改 良 事 業	2,874,000,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業	600,000,000
計	3,474,000,000

### (2) 一時借入金

該当事項なし



### 3 資本的支出の財源調（金額は消費税及び地方消費税を含む）

（単位：円）

科 目	執 行 額	財 源				翌年度繰越額
		起 債	国庫補助金	都費その他	計	
下水道建設改良費	182,359,180,397	76,998,000,000	46,497,600,000	96,119,357,597	219,614,957,597	37,255,777,200
下水 道 建 設 費	149,949,666,756	75,009,000,000	44,002,638,000	68,003,056,356	187,014,694,356	37,065,027,600
下水 道 改 良 費	32,409,513,641	1,989,000,000	2,494,962,000	28,116,301,241	32,600,263,241	190,749,600
企 業 債 償 還 金	153,836,925,834	2,874,000,000	—	150,962,925,834	153,836,925,834	—
再 開 発 事 業 施 設 購 入 費	90,524,893,000	—	—	90,524,893,000	90,524,893,000	—
流域下水道改良費	2,455,175,297	—	362,282,000	2,092,893,297	2,455,175,297	—
流域下水道建設費	12,333,313,083	1,414,000,000	8,504,268,000	4,673,794,883	14,592,062,883	2,258,749,800
流 域 下 水 道 企 業 債 償 還 金	3,588,934,534	600,000,000	—	2,988,934,534	3,588,934,534	—
生活再建対策事業費	4,131,756	—	—	4,131,756	4,131,756	—
計	445,102,553,901	81,886,000,000	55,364,150,000	347,366,930,901	484,617,080,901	39,514,527,000

## V そ の 他

### 1 他会計補助金等の使途

- ア 雨水処理費繰入金103,322,538,524円について  
管渠費、ポンプ場費、処理場費、業務費、総係費、減価償却費、資産減耗費、その他営業費用及び雑支出の課税仕入れに20,195,981,546円（特定収入）を、課税仕入れ以外に83,126,556,978円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- イ 水洗便所促進化経費繰入金309,078,213円について  
排水設備費の課税仕入れに95,333,521円（特定収入）を、課税仕入れ以外に213,744,692円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ウ 水質監視経費繰入金130,983,543円について  
排水設備費の課税仕入れに22,982,128円（特定収入）を、課税仕入れ以外に108,001,415円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- エ 高度処理費繰入金934,319,624円について  
処理場費、減価償却費及び資産減耗費の課税仕入れに585,773,465円（特定収入）を、課税仕入れ以外に348,546,159円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- オ その他繰入金90,525,000円について  
総係費の課税仕入れ以外に90,525,000円（特定収入以外）を充当した。
- カ 企業債利子支払資繰入金16,419,716,511円について  
支払利息及企業債取扱諸費の課税仕入れに103,715,615円（特定収入）を、課税仕入れ以外に16,316,000,896円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- キ 企業債発行差金償却費繰入金18,095,697円について  
繰延勘定償却の課税仕入れ以外に18,095,697円（特定収入以外）を充当した。
- ク 流域下水道管理費繰入金4,902,904,224円について  
流域下水道減価償却費及び流域下水道資産減耗費の課税仕入れ以外に4,902,904,224円（特定収入以外）を充当した。
- ケ 流域下水道企業債利子支払資繰入金782,853,488円について  
流域下水道支払利息及企業債取扱諸費の課税仕入れに2,388,769円（特定収入）を、課税仕入れ以外に780,464,719円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- コ 雑収1,334,218円について  
総係費の課税仕入れ以外に1,334,218円（特定収入以外）を充当した。
- サ 建設収入661,425円について  
下水道建設費の課税仕入れ以外に661,425円（特定収入以外）を充当した。
- シ 流域下水道建設収入48,041円について  
施設建設経費の課税仕入れ以外に48,041円（特定収入以外）を充当した。
- ス 工事負担金収入1,414,533,887円について  
下水道建設費及び下水道改良費の課税仕入れに1,309,383,476円（特定収入）を、課税仕入れ以外に105,150,411円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

# 東京都下水道事業会計決算

# 1 平成29年度東京都下水道事業

## (1) 収益的收入及び支出 収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 下水道事業収益	円 460,114,000,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	287,080,000,000	0	0
第2項 営業外収益	81,876,000,000	0	0
第3項 特別利益	91,158,000,000	0	0
第2款 流域下水道事業収益	32,137,000,000	0	0
第1項 営業収益	17,042,000,000	0	0
第2項 営業外収益	14,932,000,000	0	0
第3項 特別利益	163,000,000	0	0
計	492,251,000,000	0	0

## 支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道管理費	円 331,852,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 331,852,000,000
第1項 営業費用	305,068,000,000	0	0	0	0	305,068,000,000
第2項 営業外費用	25,927,000,000	0	0	0	0	25,927,000,000
第3項 特別損失	757,000,000	0	0	0	0	757,000,000
第4項 予備費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
第2款 流域下水道経営費	33,091,000,000	0	0	0	0	33,091,000,000
第1項 営業費用	32,028,000,000	0	0	0	0	32,028,000,000
第2項 営業外費用	824,000,000	0	0	0	0	824,000,000
第3項 特別損失	239,000,000	0	0	0	0	239,000,000
計	364,943,000,000	0	0	0	0	364,943,000,000

# 決 算 報 告 書

(金額は消費税及び地方消費税を含む)

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
円	円	円	
460,114,000,000	450,946,974,158	△ 9,167,025,842	
287,080,000,000	285,166,938,323	△ 1,913,061,677	(うち、仮受消費税及び地方消費税 13,101,902,967 円)
81,876,000,000	74,925,606,543	△ 6,950,393,457	( " 450,480,761 円)
91,158,000,000	90,854,429,292	△ 303,570,708	
32,137,000,000	31,305,457,458	△ 831,542,542	
17,042,000,000	17,187,422,395	145,422,395	( " 909,466,729 円)
14,932,000,000	14,118,035,063	△ 813,964,937	( " 6,457,696 円)
163,000,000	0	△ 163,000,000	
492,251,000,000	482,252,431,616	△ 9,998,568,384	

額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額					
円	円	円	円	円	
0	331,852,000,000	314,432,642,605	0	17,419,357,395	
0	305,068,000,000	288,389,599,914	0	16,678,400,086	(うち、仮払消費税及び地方消費税 7,342,482,331 円)
0	25,927,000,000	25,286,042,691	0	640,957,309	( " 14,053,870 円)
0	757,000,000	757,000,000	0	0	
0	100,000,000	0	0	100,000,000	
0	33,091,000,000	31,294,213,307	0	1,796,786,693	
0	32,028,000,000	30,272,009,626	0	1,755,990,374	( " 839,137,135 円)
0	824,000,000	783,203,681	0	40,796,319	( " 176,943 円)
0	239,000,000	239,000,000	0	0	
0	364,943,000,000	345,726,855,912	0	19,216,144,088	

(2) 資本的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額に係る 財 源 充 当 額
	円	円	円	円
第1款 下水道事業資本的収入	197,188,000,000	0	197,188,000,000	0
第1項 企 業 債	99,740,000,000	0	99,740,000,000	0
第2項 一 般 会 計 出 資 金	41,647,000,000	0	41,647,000,000	0
第3項 国 庫 補 助 金	51,108,000,000	0	51,108,000,000	0
第4項 固 定 資 産 売 却 収 入	1,601,679,000	0	1,601,679,000	0
第5項 建 設 収 入	1,320,000	0	1,320,000	0
第6項 そ の 他 資 本 収 入	3,090,001,000	0	3,090,001,000	0
第2款 流域下水道事業資本的収入	14,859,000,000	0	14,859,000,000	0
第1項 企 業 債	2,873,000,000	0	2,873,000,000	0
第2項 一 般 会 計 出 資 金	1,000,000	0	1,000,000	0
第3項 国 庫 補 助 金	8,800,000,000	0	8,800,000,000	0
第4項 市 町 村 負 担 金 収 入	2,841,000,000	0	2,841,000,000	0
第5項 代 替 地 売 却 収 入	311,000,000	0	311,000,000	0
第6項 建 設 収 入	0	0	0	0
第7項 そ の 他 資 本 収 入	33,000,000	0	33,000,000	0
計	212,047,000,000	0	212,047,000,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第26条の規定による繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業資本的支出	459,362,000,000	0	0	459,362,000,000	25,591,599,000	0
第1項 下水道建設改良費	215,000,000,000	0	0	215,000,000,000	25,591,599,000	0
第2項 企 業 債 償 還 金	153,837,000,000	0	0	153,837,000,000	0	0
第3項 再開発事業施設購入費	90,525,000,000	0	0	90,525,000,000	0	0
第2款 流域下水道事業資本的支出	20,395,000,000	0	0	20,395,000,000	602,358,120	0
第1項 流域下水道改良費	2,600,000,000	0	0	2,600,000,000	84,681,720	0
第2項 流域下水道建設費	14,200,000,000	0	0	14,200,000,000	517,676,400	0
第3項 企 業 債 償 還 金	3,589,000,000	0	0	3,589,000,000	0	0
第4項 生活再建対策事業費	6,000,000	0	0	6,000,000	0	0
計	479,757,000,000	0	0	479,757,000,000	26,193,957,120	0

資本的収支の差引及び不足額の補填財源は、次のとおりである。

資本的収入合計	182,768,757,153	円
資本的支出合計	445,102,553,901	
差 引	△ 262,333,796,748	
翌年度への繰越工事資金	39,514,527,000	
差引資金不足額	301,848,323,748	

(前年度からの繰越工事資金及び損益勘定留保資金等で補填)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ		備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計		決 算 額 の 増 減		
円	円	円	円		
0	197,188,000,000	168,008,283,568	△	29,179,716,432	
0	99,740,000,000	79,872,000,000	△	19,868,000,000	
0	41,647,000,000	38,898,115,839	△	2,748,884,161	
0	51,108,000,000	46,497,600,000	△	4,610,400,000	
0	1,601,679,000	263,363,731	△	1,338,315,269	(うち、仮受消費税及び地方消費税 22,680 円)
0	1,320,000	123,316,830		121,996,830	(           "           9,044,831 円)
0	3,090,001,000	2,353,887,168	△	736,113,832	(           "           69,570,963 円)
0	14,859,000,000	14,760,473,585	△	98,526,415	
0	2,873,000,000	2,014,000,000	△	859,000,000	
0	1,000,000	752,234,453		751,234,453	
0	8,800,000,000	8,866,550,000		66,550,000	
0	2,841,000,000	2,783,379,109	△	57,620,891	(           "           206,176,226 円)
0	311,000,000	314,943,592		3,943,592	
0	0	4,418,431		4,418,431	(           "           323,732 円)
0	33,000,000	24,948,000	△	8,052,000	(           "           1,848,000 円)
0	212,047,000,000	182,768,757,153	△	29,278,242,847	

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
484,953,599,000	426,720,999,231	37,255,777,200	0	37,255,777,200	20,976,822,569		
240,591,599,000	182,359,180,397	37,255,777,200	0	37,255,777,200	20,976,641,403	(うち、仮払消費税及び地方消費税 12,811,714,190 円)	
153,837,000,000	153,836,925,834	0	0	0	74,166		
90,525,000,000	90,524,893,000	0	0	0	107,000		
20,997,358,120	18,381,554,670	2,258,749,800	0	2,258,749,800	357,053,650		
2,684,681,720	2,455,175,297	0	0	0	229,506,423	( " 100,965,306 円)	
14,717,676,400	12,333,313,083	2,258,749,800	0	2,258,749,800	125,613,517	( " 876,617,840 円)	
3,589,000,000	3,588,934,534	0	0	0	65,466		
6,000,000	4,131,756	0	0	0	1,868,244	( " 306,043 円)	
505,950,957,120	445,102,553,901	39,514,527,000	0	39,514,527,000	21,333,876,219		

## 2 平成29年度東京都下水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

### I 下水道事業

#### 1 営業収益

(1) 下水道料金	158,470,729,891 円	
(2) 一般会計補助金	104,787,444,904	
(3) その他営業収益	8,806,860,561	272,065,035,356 円

#### 2 営業費用

(1) 管渠費	24,338,885,782	
(2) ポンプ場費	11,650,494,982	
(3) 処理場費	40,890,133,603	
(4) 業務費	13,706,631,983	
(5) 排水設備費	1,124,760,640	
(6) 総係費	7,761,814,573	
(7) 減価償却費	170,823,448,079	
(8) 資産減耗費	10,648,620,585	
(9) その他営業費用	102,327,356	281,047,117,583
営業損失		8,982,082,227 円

#### 3 営業外収益

(1) 受取利息	1,150,951	
(2) 土地物件収益	8,019,297,512	
(3) 一般会計補助金	16,437,812,208	
(4) 長期前受金戻入	48,305,048,550	
(5) 雑収	422,486,676	73,185,795,897

#### 4 営業外費用

(1) 支払利息及 企業債取扱諸費	24,630,807,797	
(2) 繰延勘定償却	24,026,265	
(3) 雑支出	2,327,816,466	26,982,650,528
経常利益		46,203,145,369
		37,221,063,142

#### 5 特別利益

90,854,429,292

#### 6 特別損失

757,000,000

90,097,429,292

当年度純利益

127,318,492,434



## Ⅱ 流域下水道事業

### 1 営業収益

(1) 管理費負担金収入	11,249,556,220 円	
(2) 一般会計補助金	4,902,904,224	
(3) その他営業収益	125,495,222	16,277,955,666 円

### 2 営業費用

(1) 管路管理費	448,741,648		
(2) 処理場管理費	11,018,954,072		
(3) 減価償却費	16,535,935,826		
(4) 資産減耗費	1,429,240,945	29,432,872,491	
営業損失			13,154,916,825 円

### 3 営業外収益

(1) 土地物件収益	21,345,571	
(2) 一般会計補助金	782,853,488	
(3) 長期前受金戻入	13,062,272,547	
(4) 雑収	209,902,301	14,076,373,907

### 4 営業外費用

(1) 支払利息及 企業債取扱諸費	782,676,545		
(2) 雑支出	1,138,937	783,815,482	13,292,558,425
経常利益			137,641,600

### 5 特別損失

239,000,000	239,000,000
-------------	-------------

当年度純損失	101,358,400
--------	-------------

下水道事業会計 当年度純利益	127,217,134,034
-------------------	-----------------

前年度繰越利益 剰余金	9,327,513,025
----------------	---------------

その他未処分利益剰余金 変動額	39,002,980,676
--------------------	----------------

当年度未処分利益 剰余金	175,547,627,735
-----------------	-----------------

### 3 平成29年度東京都下水道

(平成29年4月1日から平成30年3月)

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産評価額	計
前年度末残高	円 2,221,184,465,808	円 153,945,731,263	円 22,368,291,717	円 66,297,448,018	円 242,611,470,998
前年度処分額	35,614,638,561	0	0	0	0
議会の議決による処分額	35,614,638,561	0	0	0	0
資本金への組入れ	35,614,638,561	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	2,256,799,104,369	153,945,731,263	22,368,291,717	66,297,448,018	242,611,470,998
当年度変動額	39,650,350,292	223,671,000	64,280,221	1,647,773,564	1,935,724,785
一般会計出資金の受入れ	39,650,350,292	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	223,671,000	64,280,221	1,647,773,564	1,935,724,785
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	2,296,449,454,661	154,169,402,263	22,432,571,938	67,945,221,582	244,547,195,783

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

# 事業剰余金計算書

31日まで)

余 金					資 本 合 計
利 益 剰 余 金					
減 債 積 立 金	建 設 積 立 金	改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 金	計	
円 0	円 56,093,370	円 1,467,932,975	円 85,358,254,746	円 86,882,281,091	円 2,550,678,217,897
38,552,103,160	0	1,864,000,000	△ 76,030,741,721	△ 35,614,638,561	0
38,552,103,160	0	1,864,000,000	△ 76,030,741,721	△ 35,614,638,561	0
0	0	0	△ 35,614,638,561	△ 35,614,638,561	0
38,552,103,160	0	0	△ 38,552,103,160	0	0
0	0	1,864,000,000	△ 1,864,000,000	0	0
38,552,103,160	56,093,370	3,331,932,975	(繰越利益剰余金) 9,327,513,025	51,267,642,530	2,550,678,217,897
△ 38,552,103,160	△ 17,816,775	△ 433,060,741	166,220,114,710	127,217,134,034	168,803,209,111
0	0	0	0	0	39,650,350,292
△ 38,552,103,160	△ 17,816,775	△ 433,060,741	39,002,980,676	0	0
0	0	0	0	0	1,935,724,785
0	0	0	127,217,134,034	127,217,134,034	127,217,134,034
0	38,276,595	2,898,872,234	(当年度未処分利益剰余金) 175,547,627,735	178,484,776,564	2,719,481,427,008

#### 4 平成29年度東京都下水道事業剰余金処分計算書（案）

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	2,296,449,454,661	244,547,195,783	175,547,627,735
議会の議決による処分額	39,002,980,676	0	△ 166,321,473,110
資本金への組入れ	39,002,980,676	0	△ 39,002,980,676
減債積立金の積立	0	0	△ 36,876,492,434
再開発事業施設購入 積立金の積立	0	0	△ 90,442,000,000
処 分 後 残 高	2,335,452,435,337	244,547,195,783	(繰越利益剰余金) 9,226,154,625

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

## 5 平成29年度東京都下水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

### 資 産 の 部

#### I 固 定 資 産

##### 1 有形固定資産

(1) 土 地		612,146,505,926 円	
(2) 建 物	771,339,438,815 円		
減価償却累計額	△ 413,345,345,304	357,994,093,511	
(3) 構 築 物	6,575,463,895,441		
減価償却累計額	△ 2,881,222,028,568	3,694,241,866,873	
(4) 機 械 及 装 置	1,478,660,676,766		
減価償却累計額	△ 991,289,697,421	487,370,979,345	
(5) 車 両 運 搬 具	472,963,337		
減価償却累計額	△ 326,312,754	146,650,583	
(6) 器 具 備 品	9,360,875,902		
減価償却累計額	△ 7,281,444,579	2,079,431,323	
(7) リ ー ス 有 形 固 定 資 産	1,467,064,300		
減価償却累計額	△ 625,251,243	841,813,057	
(8) 建 設 仮 勘 定		524,584,522,722	
(9) そ の 他 有 形 固 定 資 産	42,864,855,270		
減価償却累計額	△ 2,436,891,155	40,427,964,115	5,719,833,827,455 円

##### 2 無形固定資産

(1) 地 上 権	118,343,880	
(2) 施 設 利 用 権	61,311,909	
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	130,323,642	309,979,431

##### 3 投資その他資産

(1) 出 資 金	27,275,000	
(2) 東京都下水道サービス 株 式 会 社 出 資 金	50,000,000	
(3) 東京下水道エネルギー 株 式 会 社 出 資 金	102,900,000	
(4) そ の 他 投 資	56,512,377	
貸 倒 引 当 金	△ 28,175,461	208,511,916

固 定 資 産 合 計 5,720,352,318,802 円

## Ⅱ 流 動 資 産

### 1 現 金 及 預 金

(1) 現 金	132,000 円	
(2) 預 金	63,556,781,716	63,556,913,716 円

### 2 未 収 金

(1) 営 業 未 収 金	16,984,339,573	
(2) 営 業 外 未 収 金	5,923,861,056	
(3) そ の 他 未 収 金	70,621,953,620	
貸 倒 引 当 金	△ 344,204,446	93,185,949,803

### 3 前 払 費 用

6,326,148

### 4 前 払 金

41,524,120,000

### 5 仮 払 金

(1) 概 算 金	625,034,144
-----------	-------------

### 6 未 収 収 益

(1) 営 業 外 未 収 収 益	37,670
-------------------	--------

### 7 その他流動資産

(1) そ の 他 流 動 資 産	235,220
-------------------	---------

流 動 資 産 合 計

198,898,616,701 円

## Ⅲ 繰 延 勘 定

### 1 企業債発行差金

61,609,216

繰 延 勘 定 合 計

61,609,216

資 産 合 計

5,919,312,544,719

## 負 債 の 部

### IV 固 定 負 債

#### 1 企 業 債

(1)	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,317,445,805,084 円
-----	-------------------------	---------------------

#### 2 リ ー ス 債 務

633,619,746

#### 3 引 当 金

(1)	退職給付引当金	12,277,460,858 円
-----	---------	------------------

(2)	環境安全対策 引 当 金	825,457,608		13,102,918,466
-----	-----------------	-------------	--	----------------

#### 4 その他固定負債

1,485,003,591

#### 固 定 負 債 合 計

1,332,667,346,887 円

### V 流 動 負 債

#### 1 企 業 債

(1)	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	149,568,841,754
-----	-------------------------	-----------------

#### 2 リ ー ス 債 務

331,562,160

#### 3 未 払 金

(1)	営 業 未 払 金	20,851,544,535
-----	-----------	----------------

(2)	営 業 外 未 払 金	2,533,289,909
-----	-------------	---------------

(3)	工 事 未 払 金	85,646,488,949
-----	-----------	----------------

(4)	そ の 他 未 払 金	9,879,245,839		118,910,569,232
-----	-------------	---------------	--	-----------------

#### 4 前 受 金

(1)	営 業 前 受 金	70,515
-----	-----------	--------

(2)	そ の 他 前 受 金	87,037,123		87,107,638
-----	-------------	------------	--	------------

#### 5 引 当 金

(1)	賞 与 引 当 金	992,668,542
-----	-----------	-------------

(2)	修 繕 引 当 金	7,081,000,000		8,073,668,542
-----	-----------	---------------	--	---------------

#### 6 預 り 金

(1)	預 り 保 証 金	165,715,080
-----	-----------	-------------

(2)	預 り 諸 税	93,413,208
-----	---------	------------

(3)	そ の 他 預 り 金	2,379,918		261,508,206
-----	-------------	-----------	--	-------------

#### 流 動 負 債 合 計

277,233,257,532

## VI 繰延収益

### 1 長期前受金

(1) 国庫補助金	2,282,706,649,528 円		
収益化累計額	△ 958,028,072,674	1,324,678,576,854 円	
(2) 工事負担金	295,755,684,436		
収益化累計額	△ 141,225,400,062	154,530,284,374	
(3) 受贈財産評価額	185,443,542,241		
収益化累計額	△ 75,165,619,609	110,277,922,632	
(4) その他長期前受金	760,188,052		
収益化累計額	△ 316,458,620	443,729,432	1,589,930,513,292 円
繰延収益合計			1,589,930,513,292 円
負債合計			3,199,831,117,711

## 資 本 の 部

## VII 資本金

### 1 資本金

(1) 固有資本金	13,824,820,047		
(2) 繰入資本金	1,460,175,693,127		
(3) 組入資本金	822,448,941,487	2,296,449,454,661	
資本金合計			2,296,449,454,661

## VIII 剰余金

### 1 資本剰余金

(1) 国庫補助金	154,169,402,263		
(2) 工事負担金	22,432,571,938		
(3) 受贈財産評価額	67,945,221,582	244,547,195,783	

### 2 利益剰余金

(1) 建設積立金	38,276,595		
(2) 改良積立金	2,898,872,234		
(3) 当年度末処分利益剰余金	175,547,627,735	178,484,776,564	
剰余金合計			423,031,972,347
資本合計			2,719,481,427,008
負債資本合計			5,919,312,544,719



## 6 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価の無いもの）は、移動平均法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。なお、償却の開始時期は、固定資産に編入した日の属する月からとしている。

主な耐用年数

建物	6～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	6～20 年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額（なお、他会計が負担すると見込まれる額 4,007,157,725 円を除く。）を計上している。

なお、当年度において、退職給付費に充てるため、66,606,218 円を取り崩した。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（他会計が負担すると見込まれる額 499,282,265 円を除いた、12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

なお、当年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費に充てるため、949,584,146 円を取り崩した。

##### (3) 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、標準修繕費及び修繕計画に基づき、所要額（なお、他会計が負担すると見込まれる額 2,195,368,421 円を除く。）を計上している。

なお、当年度において、設備補修費に充てるため、7,076,000,000 円を取り崩した。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額（なお、他会計が負担すると見込まれる額 123,113,836 円を除く。）を計上している。

なお、当年度において、貸倒損失に充てるため、90,446,218 円を取り崩した。

##### (5) 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額（なお、他会計が負担すると見込まれる額 187,624,042 円を除く。）を計上している。

なお、当年度において、ポンプ作業費及び処理作業費に充てるため、170,542,392 円を取り崩した。

- 4 消費税等の会計処理基準  
税抜き方式によっている。

## II キャッシュ・フロー計算書

### 1 重要な非資金取引

当年度行われた重要な非資金取引に係る金額は、以下のとおりである。

#### (1) ファイナンス・リース取引

新たに計上した資産の額は 378,793,200 円、負債の額は 409,096,656 円である。

#### (2) 受贈財産

新たに計上した資産の額は 8,492,219,680 円、負債の額は 6,844,446,116 円、資本の額は 1,647,773,564 円である。

## III 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 1,060,201,870,293 円である。

## IV セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

本会計は、区部下水道事業及び流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの 2 事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
区部下水道事業	特別区の区域における公共下水道事業
流域下水道事業	多摩地域における流域下水道事業

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）

（単位：円）

区 分	区部下水道事業	流域下水道事業	合 計
営業収益	272,065,035,356	16,277,955,666	288,342,991,022
営業費用	281,047,117,583	29,432,872,491	310,479,990,074
営業損益	△ 8,982,082,227	△ 13,154,916,825	△ 22,136,999,052
経常損益	37,221,063,142	137,641,600	37,358,704,742
セグメント資産	5,372,454,619,044	546,857,925,675	5,919,312,544,719
セグメント負債	2,864,902,954,411	334,928,163,300	3,199,831,117,711
その他の項目			
他会計繰入金	121,225,257,112	5,685,757,712	126,911,014,824
減価償却費	170,823,448,079	16,535,935,826	187,359,383,905
特別利益	90,854,429,292	0	90,854,429,292
特別損失	757,000,000	239,000,000	996,000,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	266,907,302,863	15,457,254,423	282,364,557,286

## V リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が 300 万円超かつリース期間が 1 年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が 300 万円以下又はリース期間が 1 年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年以内	1, 330, 992 円
1 年超	1, 330, 992 円
計	2, 661, 984 円

平成 30 年 5 月 31 日

東京都公営企業管理者

下水道局長 小 山 哲 司



# 東京都下水道事業会計決算参考書

# 1 平成29年度東京都下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	127,217,134,034 円	
(2) 減価償却費	187,359,383,905	
(3) 固定資産除却費等	12,214,779,390	
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,727,456,355	
(5) 長期前受金戻入額	△ 61,367,321,097	
(6) 受取利息及び配当金	△ 6,223,451	
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,880,194,433	
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	12,905,788	
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,626,597,847	
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	6,507,593,276	
(11) その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 525,956,244	
(12) その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 602,627,780	
小 計		285,335,808,052 円
(13) 利息及び配当金の受取額	6,544,792	
(14) 利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 22,880,194,433	
小 計		△ 22,873,649,641
業務活動によるキャッシュ・フロー 計		262,462,158,411

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 281,214,444,830 円	
(2) 有形固定資産の売却による収入	712,355,501	
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 124,866,131	
(4) 無形固定資産の売却による収入	121,120,907	
(5) 有価証券の取得による支出	△ 111,000,000,000	
(6) 有価証券の償還による収入	114,000,000,000	
(7) 国庫補助金による収入	48,323,712,000	
(8) 工事負担金による収入	4,531,867,530	
(9) その他	△ 4,060,888,739	
投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 228,711,143,762 円

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 企業債による収入	85,324,000,000	
(2) 企業債の償還による支出	△ 147,987,592,536	
(3) 一般会計からの出資による収入	39,679,975,741	
(4) リース債務の返済による支出	△ 308,576,790	
財務活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 23,292,193,585
資金増加額		10,458,821,064
資金期首残高		53,098,092,652
資金期末残高		63,556,913,716

## 2 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額
下 水 道 事 業 収 益				円 436,105,260,545
	営 業 収 益			272,065,035,356
		下 水 道 料 金		158,470,729,891
		一 般 会 計 補 助 金		104,787,444,904
			雨水処理費繰入金	103,322,538,524
			水洗便所促進化 経 費 繰 入 金	309,078,213
			水 質 監 視 経 費 繰 入 金	130,983,543
			高度処理費繰入金	934,319,624
			そ の 他 繰 入 金	90,525,000
		そ の 他 営 業 収 益		8,806,860,561
			料 金 特 別 措 置 負 担 金 収 入	1,443,031,395
			処 理 水 売 却 収 入	1,028,293
			再 生 水 利 用 収 入	1,012,407,720
			管 渠 損 傷 補 償 金	38,888,999
			多 摩 地 域 受 入 汚 水 処 理 収 入	1,301,050,738
			流 域 下 水 道 管 理 費 負 担 金 収 入	4,089,765,207
			そ の 他 営 業 収 益	920,688,209
	営 業 外 収 益			73,185,795,897
		受 取 利 息		1,150,951
			預 金 利 子	860,102
			有 価 証 券 利 息	279,220
			そ の 他 利 子	11,629
		土 地 物 件 収 益		8,019,297,512
			土 地 使 用 料	2,479,960,968
			建 物 使 用 料	5,528,353,671
			そ の 他 賃 貸 料	10,982,873
		一 般 会 計 補 助 金		16,437,812,208
			企 業 債 利 子 支 払 資 繰 入 金	16,419,716,511



款	項	目	節	金 額
			企 業 債 発 行 差 金 償 却 費 繰 入 金	円 18,095,697
		長 期 前 受 金 戻 入		48,305,048,550
			国 庫 補 助 金	42,389,413,751
			工 事 負 担 金	3,381,405,240
			受 贈 財 産 評 価 額	2,524,942,797
			そ の 他 長 期 前 受 金	9,286,762
		雑 収		422,486,676
			そ の 他 雑 収	422,486,676
	特 別 利 益			90,854,429,292
		特 別 利 益		90,854,429,292
			そ の 他 特 別 利 益	90,854,429,292
流域下水道事業収益				30,354,329,573
	営 業 収 益			16,277,955,666
		流 域 下 水 道 管 理 費 負 担 金 収 入		11,249,556,220
		流 域 下 水 道 一 般 会 計 補 助 金		4,902,904,224
			流 域 下 水 道 管 理 費 繰 入 金	4,902,904,224
		流 域 下 水 道 そ の 他 営 業 収 益		125,495,222
			そ の 他 営 業 収 益	125,495,222
	営 業 外 収 益			14,076,373,907
		流 域 下 水 道 土 地 物 件 収 益		21,345,571
			土 地 使 用 料	15,176,971
			そ の 他 賃 貸 料	6,168,600
		流 域 下 水 道 一 般 会 計 補 助 金		782,853,488
			企 業 債 利 子 支 払 資 繰 入 金	782,853,488
		流 域 下 水 道 長 期 前 受 金 戻 入		13,062,272,547
			国 庫 補 助 金	8,914,612,782
			工 事 負 担 金	2,992,465,058
			受 贈 財 産 評 価 額	1,145,511,743
			そ の 他 長 期 前 受 金	9,682,964
		流 域 下 水 道 雑 収		209,902,301
			そ の 他 雑 収	209,902,301

款	項	目	節	金 額
収 益 合 計				円 466,459,590,118
下 水 道 管 理 費				308,786,768,111
	営 業 費 用			281,047,117,583
		管 渠 費		24,338,885,782
			給 料	671,273,244
			手 当	505,402,705
			賞与引当金繰入額	85,667,708
			法 定 福 利 費	244,960,864
			旅 費	1,901,871
			備 消 耗 品 費	22,591,227
			被 服 費	1,888,113
			光 熱 水 費	114,770,517
			燃 料 費	771,792
			印 刷 製 本 費	4,897,957
			修 繕 費	1,972,593
			通 信 運 搬 費	14,755,018
			手 数 料	1,187,298
			委 託 料	608,046,538
			賃 借 料	123,182,991
			負 担 金	9,957,911
			雑 費	255,532
			保 険 料	7,455,409
			公 課 費	161,500
			補 償 費	6,153,628
			報 酬	10,207,186
			管 渠 作 業 費	10,166,841,465
			設 備 補 修 費	11,734,582,715
		ポ ン プ 場 費		11,650,494,982
			給 料	1,043,007,779
			手 当	816,832,485
			賞与引当金繰入額	122,231,841

款	項	目	節	金 額
			法 定 福 利 費	円 407,691,253
			旅 費	1,646,529
			備 消 耗 品 費	8,033,102
			被 服 費	3,208,917
			燃 料 費	1,009,405
			印 刷 製 本 費	135,921
			修 繕 費	2,203,268
			通 信 運 搬 費	13,875,924
			手 数 料	961,111
			委 託 料	17,715,507
			賃 借 料	6,117,279
			負 担 金	635,800
			雑 費	7,505
			保 険 料	1,376,859
			公 課 費	367,900
			報 酬	140,276,519
			ポ ン プ 作 業 費	6,629,479,272
			設 備 補 修 費	2,433,680,806
		処 理 場 費		40,890,133,603
			給 料	2,387,765,872
			手 当	1,867,760,539
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	298,435,287
			賃 金	329,592
			法 定 福 利 費	894,923,210
			旅 費	5,921,979
			備 消 耗 品 費	24,991,707
			被 服 費	7,075,908
			光 熱 水 費	24,398,963
			燃 料 費	2,804,788
			印 刷 製 本 費	278,660
			修 繕 費	7,523,636

款	項	目	節	金 額
			通 信 運 搬 費	円 6,672,437
			手 数 料	3,601,771
			委 託 料	93,049,431
			賃 借 料	4,306,829
			負 担 金	9,833,600
			雑 費	57,232
			保 険 料	3,450,478
			公 課 費	532,100
			会 費	60,000
			報 酬	49,412,037
			処 理 作 業 費	27,279,821,557
			水 質 試 験 費	87,259,574
			設 備 補 修 費	7,829,866,416
		業 務 費		13,706,631,983
			給 料	172,769,010
			手 当	115,828,100
			賞与引当金繰入額	21,394,310
			法 定 福 利 費	62,883,810
			旅 費	544,249
			備 消 耗 品 費	2,132,769
			被 服 費	595,810
			光 熱 水 費	624,690
			燃 料 費	877,545
			修 繕 費	664,771
			通 信 運 搬 費	1,778,140
			手 数 料	63,587
			委 託 料	98,567,271
			負 担 金	198,038
			雑 費	713,509
			保 険 料	389,823
			公 課 費	51,200

款	項	目	節	金 額
			下水道料金費	円 13,226,555,351
		排水設備費		1,124,760,640
			給料	396,632,041
			手当	277,417,773
			賞与引当金繰入額	43,661,404
			法定福利費	144,698,104
			旅費	1,358,081
			備消耗品費	6,589,506
			被服費	1,240,936
			燃料費	699,737
			印刷製本費	2,080,896
			修繕費	1,089,115
			通信運搬費	6,070,190
			手数料	61,879
			委託料	198,686,820
			雑費	375,713
			保険料	756,721
			公課費	140,600
			報酬	20,469,804
			調査費	22,731,320
		総係費		7,761,814,573
			給料	1,145,649,469
			手当	1,004,974,327
			賞与引当金繰入額	158,313,217
			賃金	439,457
			法定福利費	559,865,807
			旅費	23,506,118
			備消耗品費	113,932,160
			被服費	2,918,909
			光熱水費	61,206,141
			燃料費	670,119

款	項	目	節	金 額
			印 刷 製 本 費	8,939,065
			修 繕 費	1,699,860
			通 信 運 搬 費	33,432,882
			手 数 料	3,157,252
			委 託 料	874,414,047
			賃 借 料	329,748,169
			負 担 金	1,154,860,215
			雑 費	3,037,427
			保 険 料	85,260
			公 課 費	36,400
			会 費	6,265,900
			厚 生 費	25,818,641
			研 修 費	210,599,293
			普 及 宣 伝 費	237,970,510
			退 職 給 付 費	1,277,895,227
			報 償 費	18,258,804
			報 酬	9,043,984
			調 査 費	406,623,049
			貸 倒 損 失	28,573,629
			貸倒引当金繰入額	59,879,235
		減 価 償 却 費		170,823,448,079
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	170,702,529,582
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	120,918,497
		資 産 減 耗 費		10,648,620,585
			固 定 資 産 除 却 費	10,648,620,585
		そ の 他 営 業 費 用		102,327,356
			給 料	15,752,400
			手 当	10,395,392
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,965,568
			法 定 福 利 費	5,375,542
			旅 費	151,181

款	項	目	節	金 額
			備 消 耗 品 費	円 143,416
			被 服 費	28,244
			賃 借 料	172,800
			建 物 営 繕 費	68,342,813
	営 業 外 費 用			26,982,650,528
		支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費		24,630,807,797
			企 業 債 利 息	24,497,469,329
			企 業 債 取 扱 費	133,338,468
		繰 延 勘 定 償 却		24,026,265
			企 業 債 償 却 発 行 差 金	24,026,265
		雑 支 出		2,327,816,466
			貸 倒 損 失	284,102
			雑 支 出	37,652,081
			そ の 他 雑 支 出	2,289,880,283
	特 別 損 失			757,000,000
		特 別 損 失		757,000,000
			そ の 他 特 別 損 失	757,000,000
流域下水道経営費				30,455,687,973
	営 業 費 用			29,432,872,491
		管 渠 管 理 費		448,741,648
			給 料	25,459,680
			手 当	16,170,296
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,232,249
			法 定 福 利 費	7,853,119
			旅 費	78,714
			備 消 耗 品 費	323,790
			被 服 費	91,864
			燃 料 費	26,562
			印 刷 製 本 費	2,242
			修 繕 費	58,800
			通 信 運 搬 費	29,235

款	項	目	節	金 額
				円
			委 託 料	101,415,000
			賃 借 料	2,446,886
			保 険 料	127,237
			公 課 費	16,400
			補 償 費	180,468
			管 渠 作 業 費	77,384,444
			ポ ン プ 作 業 費	53,066,060
			管 渠 設 備 補 修 費	149,759,402
			ポンプ設備補修費	9,019,200
		処 理 場 管 理 費		11,018,954,072
			給 料	473,371,200
			手 当	338,058,281
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	84,668,540
			法 定 福 利 費	169,667,788
			旅 費	2,516,196
			備 消 耗 品 費	8,589,054
			被 服 費	1,260,937
			光 熱 水 費	4,295,430
			燃 料 費	1,098,214
			印 刷 製 本 費	1,516,468
			修 繕 費	1,317,457
			通 信 運 搬 費	4,903,299
			手 数 料	263,631
			委 託 料	39,512,128
			賃 借 料	2,397,248
			負 担 金	633,939
			雑 費	41,207
			保 険 料	1,023,453
			公 課 費	128,167
			厚 生 費	203,000
			補 助 交 付 金	4,157,200



款	項	目	節	金 額
			報 償 費	円 584,910
			処 理 作 業 費	8,112,153,446
			水 質 試 験 費	19,358,631
			設 備 補 修 費	1,747,234,248
		流 域 下 水 道 減 価 償 却 費		16,535,935,826
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	16,533,916,985
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,018,841
		流 域 下 水 道 資 産 減 耗 費		1,429,240,945
			固 定 資 産 除 却 費	1,429,240,945
	営 業 外 費 用			783,815,482
		流域下水道支払利息 及 企 業 債 取 扱 諸 費		782,676,545
			企 業 債 利 息	780,464,719
			企 業 債 取 扱 費	2,211,826
		流域下水道雑支出		1,138,937
			そ の 他 雑 支 出	1,138,937
	特 別 損 失			239,000,000
		流域下水道特別損失		239,000,000
			そ の 他 特 別 損 失	239,000,000
費 用 合 計				339,242,456,084

### 3 固 定 資

#### (1) 有 形 固 定

資 産 の 種 類		年 度 当 初 現 在 高		当 年 度 増 加 高		当 年 度 減 少 高	
		㎡	円	㎡	円	㎡	円
土 地		5,626,735.86	554,932,141,422	33,519.17	58,232,965,435	21,190.17	1,018,600,931
	事 務 所 用 地	17,238.61	2,300,131,966	2,256.29	1,051,016,000	0	0
	施 設 用 地	5,450,237.13	542,698,883,140	17,769.66	1,825,059,476	6,963.21	172,502,246
	公 舎 用 地	7,879.36	541,192,042	0	0	0	0
	そ の 他 用 地	151,380.76	9,391,934,274	13,493.22	55,356,889,959	14,226.96	846,098,685
建 物		1,869,275.02	768,483,675,776	426.39	4,653,142,259	97,292.43	1,797,379,220
	事務所用建物	37,644.66	7,596,171,182	0	0	0	0
	施 設 用 建 物	1,803,926.55	672,726,966,896	376.02	2,902,137,584	96,796.17	348,834,941
	倉庫車庫用建物	9,884.11	1,094,681,359	0	0	117.20	12,524,253
	公 舎 用 建 物	13,306.78	2,724,340,412	0	0	0	0
	その他用建物	4,512.92	972,362,021	50.37	46,648,864	379.06	128,887,975
	建物付属設備	—	83,369,153,906	—	1,704,355,811	—	1,307,132,051
構 築 物		—	6,490,406,025,825	—	104,871,594,483	—	19,813,724,867
	排 水 設 備	—	5,394,609,453,046	—	90,422,662,945	—	17,234,090,634
	処 理 設 備	—	1,031,564,536,550	—	13,666,755,487	—	2,463,037,056
	諸 設 備	—	64,232,036,229	—	782,176,051	—	116,597,177
機 械 及 装 置		—	1,475,365,979,642	—	28,768,487,742	—	25,473,790,618
	電 気 設 備	—	766,416,613,500	—	18,348,110,028	—	14,593,370,966
	ポ ン プ 設 備	—	197,158,489,267	—	2,973,164,341	—	2,859,301,963
	処理機械設備	—	502,162,378,127	—	7,328,717,078	—	7,944,934,438
	その他機械装置	—	9,628,498,748	—	118,496,295	—	76,183,251
車 両 運 搬 具		—	448,069,991	—	36,171,470	—	11,278,124
器 具 備 品		—	9,404,170,553	—	210,146,759	—	253,441,410
リ ー ス 有 形 固 定 資 産		—	1,116,240,700	—	378,793,200	—	27,969,600
建 設 仮 勘 定		—	439,210,668,714	—	153,715,358,395	—	68,341,504,387
そ の 他 有 形 固 定 資 産		62,633.99	42,808,528,060	0	59,223,587	0	2,896,377
計		—	9,782,175,500,683	—	350,925,883,330	—	116,740,585,534

# 産 明 細 書

## 資 産 明 細 書

年 度 末 現 在 高		減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
		当年度増加高	当年度減少高	累 計		
m <sup>2</sup>	円	円	円	円	円	
5,639,064.86	612,146,505,926	—	—	—	612,146,505,926	
19,494.90	3,351,147,966	—	—	—	3,351,147,966	
5,461,043.58	544,351,440,370	—	—	—	544,351,440,370	
7,879.36	541,192,042	—	—	—	541,192,042	
150,647.02	63,902,725,548	—	—	—	63,902,725,548	
1,772,408.98	771,339,438,815	18,761,353,025	1,618,546,686	413,345,345,304	357,994,093,511	
37,644.66	7,596,171,182	152,351,513	0	3,293,823,154	4,302,348,028	
1,707,506.40	675,280,269,539	16,255,091,415	280,631,889	339,701,457,845	335,578,811,694	
9,766.91	1,082,157,106	22,463,285	10,200,740	759,285,143	322,871,963	
13,306.78	2,724,340,412	53,941,938	0	1,094,482,339	1,629,858,073	
4,184.23	890,122,910	22,313,647	121,937,610	524,623,975	365,498,935	
—	83,766,377,666	2,255,191,227	1,205,776,447	67,971,672,848	15,794,704,818	
—	6,575,463,895,441	119,815,846,063	11,621,159,174	2,881,222,028,568	3,694,241,866,873	
—	5,467,798,025,357	97,252,378,090	10,330,662,275	2,389,657,146,457	3,078,140,878,900	
—	1,042,768,254,981	20,872,990,157	1,234,148,812	443,208,909,443	599,559,345,538	
—	64,897,615,103	1,690,477,816	56,348,087	48,355,972,668	16,541,642,435	
—	1,478,660,676,766	47,416,552,669	21,793,549,182	991,289,697,421	487,370,979,345	
—	770,171,352,562	26,837,824,445	12,358,445,691	470,800,045,704	299,371,306,858	
—	197,272,351,645	5,921,209,981	2,582,109,636	141,389,218,281	55,883,133,364	
—	501,546,160,767	14,429,787,323	6,782,708,300	371,291,052,953	130,255,107,814	
—	9,670,811,792	227,730,920	70,285,555	7,809,380,483	1,861,431,309	
—	472,963,337	31,955,476	10,644,351	326,312,754	146,650,583	
—	9,360,875,902	407,864,181	239,730,043	7,281,444,579	2,079,431,323	
—	1,467,064,300	317,618,582	27,969,600	625,251,243	841,813,057	
—	524,584,522,722	—	—	—	524,584,522,722	
62,633.99	42,864,855,270	770,910,572	112,724	2,436,891,155	40,427,964,115	
—	10,016,360,798,479	187,522,100,568	35,311,711,760	4,296,526,971,024	5,719,833,827,455	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	当年度減価償却高	年度末現在高
地上権	円 90,031,014	円 74,140,275	円 1	円 45,827,408	円 118,343,880
施設利用権	70,411,238	0	0	9,099,329	61,311,909
ソフトウェア	156,408,107	50,725,856	8,799,720	68,010,601	130,323,642
計	316,850,359	124,866,131	8,799,721	122,937,338	309,979,431

(3) 投資その他資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	年度末現在高
出資金	円 27,275,000	円 0	円 0	円 27,275,000
東京都下水道サービス株式会社出資金	50,000,000	0	0	50,000,000
東京下水道エネルギー株式会社出資金	102,900,000	0	0	102,900,000
その他投資	54,066,182	3,429,033	982,838	56,512,377
貸倒引当金	△ 28,178,757	0	△ 3,296	△ 28,175,461
計	206,062,425	3,429,033	979,542	208,511,916

## 4 企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	平 成 29 年 度		未 償 還 残 高	発行 価額	利率	償還 終期	備考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
下水道建設改良事業		円 2,235,793,637,000	円 153,836,925,834	円 810,491,712,357	円 ( 146,227,796,706) 1,425,301,924,643	円	%		
財 政 融 資 資 金	昭63. 3.25 ～ 平30. 3.26	860,663,237,000	30,191,758,456	369,981,588,262	( 26,888,713,666) 490,681,648,738	-	0.500 ～ 6.600	平60. 3	
簡 易 生 命 保 険 貸 付 金	昭63. 5.16 ～ 平20. 3.31	379,977,200,000	18,683,626,790	230,797,455,216	( 18,689,737,023) 149,179,744,784	-	1.200 ～ 6.700	平50. 3	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 貸 付 金	平 2. 1.10 ～ 平23. 3.30	223,753,200,000	10,414,540,588	115,165,668,879	( 10,359,346,017) 108,587,531,121	-	1.200 ～ 6.700	平53. 3	
市 場 公 募 債	平15. 8.21 ～ 平30. 3.27	771,400,000,000	94,547,000,000	94,547,000,000	( 90,290,000,000) 676,853,000,000	99.85 ～ 100.00	0.020 ～ 1.990	平40. 3	
流域下水道建設事業		71,239,000,000	3,588,934,534	29,526,277,805	( 3,341,045,048) 41,712,722,195				
財 政 融 資 資 金	昭63. 5.26 ～ 平30. 3.26	50,100,000,000	1,958,651,295	22,998,301,482	( 1,703,639,384) 27,101,698,518	-	0.500 ～ 6.600	平60. 3	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 貸 付 金	平 2. 1.10 ～ 平22. 3.30	9,906,000,000	429,283,239	5,326,976,323	( 366,405,664) 4,579,023,677	-	1.700 ～ 6.700	平52. 3	
市 場 公 募 債	平20. 3.26 ～ 平30. 2.26	11,233,000,000	1,201,000,000	1,201,000,000	( 1,271,000,000) 10,032,000,000	99.92 ～ 100.00	0.200 ～ 1.430	平39.12	
計		2,307,032,637,000	157,425,860,368	840,017,990,162	( 149,568,841,754) 1,467,014,646,838				

注 ( )内は、平成30年度に償還する予定の企業債残高を内書きしたものである。